

令和7年度(2025年度)事業報告書

自：令和7年 4月 1日

至：令和8年 3月31日

学校
法人 奈良学園

目次

I はじめに	2
II 法人の状況	3
II-1 基本情報	3
II-2 建学の精神と教育理念・校訓	4
II-3 学校法人の沿革	6
II-4 設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況	7
II-5 役員の状況	9
II-6 評議員の状況（令和8年3月31日現在）	13
II-7 会計監査人の状況（令和8年3月31日現在）	15
II-8 理事選任機関の概要	15
II-9 理事会・評議員会の開催状況（令和7年度）	16
II-10 教職員の状況	17
II-11 キャンパスの配置図	18
III 事業の概要	19
III-1 学校法人奈良学園のミッションとビジョン	19
III-2 設置校の教育目標、ミッション等	21
III-3 令和7年度の事業の概要	27
III-4 理事・評議員懇談会について	45
IV 財務の状況	53
IV-1 令和7年度決算について	53
IV-2 主な財務比率の経年比較	65
IV-3 資産の状況	66
IV-4 監査報告書	67
IV-5 その他	68
IV-6 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	69
（付録） 学校法人会計について	70
V 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要	73
V-1 関係する決議の概要	73
V-2 体制整備及び運用状況の概要	73
附属明細書	77

I はじめに

令和 7 年度は令和 3 年度から 5 ヶ年の中期計画の最終年度であり、各校ともに中期計画で決めた事業の実施に向けて懸命に努力を行った。すなわち、教育活動の特色化・高度化に努めると同時に、広報活動および研修活動に努め、学園の発展に向けて教職員が力を合わせて計画を進めている。このような状況下で行われた令和 7 年度の本学園の活動状況をここに報告する。

令和 5 年に改正された新しい私立学校法が令和 7 年 4 月 1 日より施行され、我が国の公教育を支える私立学校が社会の信頼を得て、一層発展していくため、社会の要請に応え得る実効性のあるガバナンス改革を推進するための制度改正が行われた。学校法人奈良学園においても新しい私立学校法に沿って寄附行為の改正や内部統制システムの整備などを行った。理事評議員選任・監事選考委員会を新たに設け、理事および評議員の選任を一元的に同委員会で行うと同時に監事の選考も同委員会で行うこととした。また、評議員会運営規則も新たに設けた。

本報告書では本法人の令和 7 年度の状況を示すと同時に、本学園が運営している各学校の令和 7 年度の事業取り組み状況、学園全体の財務状況および経営状況の分析と課題、今後の方針・対応方策を述べ、最後に学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備および運用状況について述べる。

学園は、建学以来、「個性尊重の温かい人間形成の場での教育」を行っている。新時代「令和」においても学園の各校園は、建学時の精神を大事にしつつ各校園の建学の精神のもとで各校園の特長を鮮明に打ち出し、今後も時代と共に変化する社会の要請に応えるべく、常に教育内容の充実を図り、地域社会さらには国際社会に貢献できる人材の育成に向け、社会の変化に積極的に向き合い教育の充実に全力を傾注している。変わらぬご支援を頂ければ幸いである。

学校法人奈良学園理事長
伊瀬敏史

Ⅱ 法人の状況

Ⅱ-1 基本情報

① 法人の名称

「学校法人 奈良学園」

② 法人本部及び設置する学校の所在地

令和8年3月31日現在

学 校 名	住 所
法人本部	〒631-0003 奈良県奈良市中登美ヶ丘 3-15-1
奈良学園大学	〒631-8524 奈良県奈良市中登美ヶ丘 3-15-1
奈良文化高等学校	〒635-8530 奈良県大和高田市東中 127
奈良学園高等学校	〒639-1093 奈良県大和郡山市山田町 430
奈良学園中学校	
奈良学園登美ヶ丘高等学校	〒631-8522 奈良県奈良市中登美ヶ丘 3-15-1
奈良学園登美ヶ丘中学校	
奈良学園小学校	
奈良学園幼稚園	
認定こども園 奈良文化幼稚園	〒639-2101 奈良県葛城市疋田 687

③ 法人本部及び設置する学校の電話番号（代表）、FAX 番号、HP アドレス

令和8年3月31日現在

学 校 名	電話番号（代表等）	FAX 番号	HP アドレス
法人本部	0742-93-5100	0742-95-9850	www.naragakuen.jp
奈良学園大学	0742-95-9800	0742-95-9850	www.naragakuen-u.jp
奈良文化高等学校	0745-22-8315	0745-23-3582	www.narabunka.ed.jp
奈良学園高等学校	0743-54-0351	0743-54-0335	www.naragakuen.ed.jp
奈良学園中学校			
奈良学園登美ヶ丘高等学校	0742-93-5111	0742-47-9922	www.naragakuen.jp/tomigaoka/t_jun
奈良学園登美ヶ丘中学校			www.naragakuen.jp/tomigaoka/t_ele
奈良学園小学校			www.naragakuen.jp/tomigaoka/t_kin
奈良学園幼稚園			www.narabunka.ac.jp/kindergarten
認定こども園 奈良文化幼稚園	0745-52-1759	0745-52-1758	www.narabunka.ac.jp/kindergarten

Ⅱ-2 建学の精神と教育理念・校訓

本学園は令和2年度に「中長期ビジョン N2030 (2021～2030 年度)」を策定した。その策定にあたり、理事会において「建学の精神、教育理念、経営理念」の再確認を行い、以下の精神、両理念を基本とすることが承認されている。なお、法人内の各校園については開設する都度、建学の精神を定め、現在に至っている。

【学校法人 奈良学園】

① 建学の精神

個性尊重の温かい人間形成の場として、堅実にして良心的な教育を行う。

② 教育理念

「教育はロマン 夢を語り 夢をカタチに」

夢と希望と志を持った前途有為の人財を育成することにより、人類・社会に貢献する。

③ 経営理念

就学前教育・初等・中等教育から高等教育までの校種の多様性および特色あるキャンパスの多様性を活かしながら、各校種間・各キャンパス間の連携・協力を一層密にすることによって、学園のさらなる発展を期する。

・各校園の建学の精神

【奈良学園大学】

高度な専門的学術知識に裏付けられた実践力を有する有能な人材を教育・養成し、地域社会及び社会全体の発達・発展に貢献する。

【奈良文化高等学校】

文化財に恵まれた歴史的風土と緑に囲まれた環境を活かし、日本文化の原点である奈良文化を基礎として教養を深め、心身共に健やかで豊かな人間性の涵養につとめる。

【認定こども園 奈良文化幼稚園】

こころ からだ すこやかに なかまとともに 力づよく生きる こども

【奈良学園中学校・高等学校】

次代の社会を担い、世界に雄飛し、国際社会に貢献できる有為な人材の養成。

【奈良学園幼稚園、奈良学園小学校、奈良学園登美ヶ丘中学校・高等学校】

自ら生きて・生きる。

・各校園の教育理念・校訓

【奈良学園大学】

教育理念: 現実に立脚した研究と教育を通じて、明日の社会を開く学識と実務能力を兼ね備えた指導的人材の育成を目指し、時代の進展に対応し得る広い視野と創造性をつちかい、誠実にして協調性のある心身ともに豊かでたくましい実践力を持った人材を養成する。

【奈良文化高等学校】

校訓: 清く 優しく 逞しく

【認定こども園 奈良文化幼稚園】

教育理念: 遊びこそ学び ～のびのび ぐんぐん いきいきと～

【奈良学園中学校・高等学校】

校訓: 至誠力行

【奈良学園幼稚園、奈良学園小学校、奈良学園登美ヶ丘中学校・高等学校】

校訓: 尚志・仁智・力行

Ⅱ-3 学校法人の沿革

昭和 36 年 4 月	・学校法人中和学園設置認可。
昭和 40 年 1 月	・奈良文化女子短期大学教養科及び奈良文化女子短期大学付属高等学校の設置認可。 ・教養科入学定員 100 人、付属高等学校入学定員 100 人、4 月 1 日開校。
昭和 42 年 1 月	・奈良文化女子短期大学付属幼稚園の設置認可。 ・総定員 180 人、4 月 1 日開園。
昭和 45 年 4 月	・学校法人奈良学園に名称変更を行う。
昭和 54 年 1 月	・奈良学園中学校、奈良学園高等学校設置認可。 ・中学校入学定員 90 人、高等学校入学定員 90 人、4 月 1 日開校。
昭和 58 年 12 月	・奈良産業大学の設置認可。 ・経済学部経済学科入学定員 120 人、経営学科 120 人、昭和 59 年 4 月 1 日に開学。
平成 19 年 4 月	・奈良文化女子短期大学付属高等学校を奈良文化高等学校に校名変更。
平成 19 年 6 月	・法人本部を奈良県大和高田市東中 127 番地から奈良県奈良市中登美ヶ丘三丁目 15 番 1 号に移転。
平成 20 年 3 月	・奈良学園幼稚園、奈良学園小学校、奈良学園登美ヶ丘中学校設置認可。 ・幼稚園総定員 155 人、4 月 1 日開園。 ・小学校入学定員 120 人、中学校入学定員 200 人、4 月 1 日開校。
平成 20 年 4 月	・奈良文化女子短期大学を奈良県大和高田市東中 127 番地から奈良県奈良市中登美ヶ丘三丁目 15 番 1 号に移転。
平成 21 年 3 月	・奈良学園登美ヶ丘高等学校設置認可。 ・入学定員 225 人、4 月 1 日開校。
平成 26 年 4 月	・奈良産業大学を奈良学園大学に名称変更し、人間教育学部人間教育学科入学定員 120 人、保健医療学部看護学科入学定員 80 人を設置。 ・奈良文化女子短期大学を奈良学園大学奈良文化女子短期大学部に名称変更。 ・奈良文化女子短期大学付属幼稚園を奈良文化幼稚園に名称変更。
平成 29 年 10 月	・法人本部を奈良県奈良市中登美ヶ丘三丁目 15 番 1 号から奈良県生駒郡三郷町立野北三丁目 12-1 に移転。
平成 30 年 4 月	・奈良学園大学大学院看護学研究科を設置。入学定員 8 人、4 月 1 日開校。
平成 31 年 3 月	・奈良学園大学奈良文化女子短期大学部を閉校。(令和元年 9 月に廃止認可)
平成 31 年 4 月	・奈良学園大学保健医療学部リハビリテーション学科入学定員 80 人を設置。
令和 4 年 4 月	・奈良学園大学三郷キャンパスを登美ヶ丘キャンパスに統合。 ・法人本部を奈良県生駒郡三郷町立野北三丁目 12-1 から奈良県奈良市中登美ヶ丘三丁目 15 番 1 号に移転。
令和 5 年 4 月	・奈良学園大学大学院リハビリテーション学研究科入学定員 4 人を設置。 ・奈良文化幼稚園を認定こども園に移行。
令和 6 年 4 月	奈良文化幼稚園を認定こども園奈良文化幼稚園に名称変更。

Ⅱ-4 設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況

高等教育部門

令和7年5月1日現在

学校名	学部等	入学定員	入学者	収容定員	現員
奈良学園大学	大学院 看護学研究科	8	2	16	5
	大学院 リハビリテーション学研究科	4	1	8	5
	大学院 充足率（現員／収容定員）	41.7 %※1			
	人間教育学部 人間教育学科	150	106	600	412
	保健医療学部 看護学科	80	94	320	355
	保健医療学部 リハビリテーション学科	80	64	320	255
	学部 充足率（現員／収容定員）	82.4 %※2			

※1 $(5+5) \div (16+8) = 0.4166 \dots \approx 0.417$

※2 $(412+355+255) \div (600+320+320) = 0.8241 \dots \approx 0.824$

高等教育部門 収容定員充足率

毎年度5月1日現在

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
奈良学園大学 大学院	75.0%	87.5%	60.0%	66.7%	41.7%
奈良学園大学	94.6%	90.8%	89.3%	83.4%	82.4%

中等教育部門

学校名	学部等	募集定員	入学者	収容定員	現員
奈良文化高等学校	全日制課程 普通科	110	49	360	143
	全日制課程 衛生看護科	80	45	240	142
	全日制課程 衛生看護専攻科	80	71	160	135
奈良学園高等学校	全日制課程 普通科	200 _{※1}	193	720	549
奈良学園中学校		160	157	660	466
奈良学園登美ヶ丘高等学校	全日制課程 普通科	160 _{※2}	144	675	427
奈良学園登美ヶ丘中学校		160	170	600	465

※1 外部募集は 40 人 ※2 募集は内部進学のみ

初等教育部門

学校名	募集定員	入学者	収容定員	現員
奈良学園小学校	90	43	720	299

幼児教育部門

学校名		募集定員	入園者	収容定員	現員
奈良学園幼稚園		40	8	155	50
認定こども園 奈良文化幼稚園	1号認定	41 _{※1}	32	255	100
	2号認定		9		28
	3号認定	9 _{※2}	12		22

※1 「3歳児」の募集定員

※2 「0歳児」募集 6 人、「1歳児」募集 6 人

Ⅱ-5 役員の状況

- ・理事現員 11 人（理事定数 9 人以上 14 人以内）
- ・監事現員 3 人（監事定数 2 人又は 3 人）

令和 8 年 3 月 31 日現在

	氏 名	選任区分※	当初就任年月日	主な現職等
理事長（常勤）	伊瀬 敏史	2 号理事	平成 30 年 5 月 11 日	奈良学園理事長 奈良学園学園長
理事（常勤）	金山 憲正	1 号理事	令和 4 年 10 月 12 日	奈良学園大学学長
理事（常勤）	中野 善久	1 号理事	令和 4 年 4 月 1 日	奈良文化高等学校校長
理事（常勤）	前田 景子	1 号理事	令和 7 年 4 月 1 日	奈良学園中学校・高等学校校長
理事（常勤）	安井 孝至	1 号理事	令和 2 年 1 月 15 日	奈良学園登美ヶ丘教育総括監 奈良学園登美ヶ丘中学校・高等学校校長
理事（常勤）	松山 篤	2 号理事	令和 7 年 7 月 1 日	法人事務局長
理事（非常勤）	菊池 攻	2 号理事	令和 2 年 6 月 1 日	会社経営（代表取締役社長）
理事（非常勤）	磯邊 ゆう	2 号理事	令和 2 年 6 月 1 日	奈良学園大学特別客員教授
理事（非常勤）	中本 勝	2 号理事	平成 20 年 6 月 1 日	弁護士
理事（非常勤）	藤本 晶	2 号理事	令和 2 年 11 月 1 日	沼津高等専門学校元校長
理事（非常勤）	古川 謙二	2 号理事	令和 4 年 6 月 1 日	理事長付参与
監事（常勤）	後藤 景子		令和 6 年 6 月 1 日	奈良学園常勤監事
監事（非常勤）	村田 智之		平成 21 年 6 月 1 日	公認会計士
監事（非常勤）	上月 正博		令和 2 年 7 月 1 日	元国立大学法人事務局長

※寄附行為附則を適用

・責任免除に関する決議等、責任限定契約、補償契約及び役員賠償責任保険契約の状況

項目	現況 ※令和8年3月31日現在
① 責任免除に関する決議等	令和元年12月23日開催の臨時理事会、臨時評議会において、学校法人奈良学園寄附行為第31条（責任の免除）、第32条（責任限定契約）を監事の同意を得て制定。同条項は、令和7年4月1日施行の学校法人奈良学園寄附行為第61条、第62条に規定。 (責任の免除) 第61条 役員又は会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員又は会計監査人が賠償の責任を負う額から私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の決議によって免除することができる。 2 理事は、前項の規定に基づく責任の免除（理事の責任の免除に限る。）に関する議案を理事会に提出するには、各監事の同意を得なければならない。 3 第1項の決議を行ったときは、理事長は、遅滞なく、私立学校法第92条第2項各号に掲げる事項及び責任を免除することに異議がある場合には1か月以内に当該異議を述べるべき旨を評議員に通知しなければならない。 4 評議員の総数の10分の1以上の評議員が前項の期間内に同項の異議を述べたときは、第1項の規定に基づく責任の免除をしてはならない。 5 第1項の決議があった場合において、当該決議後に同項の役員又は会計監査人に対し退職慰労金その他の私立学校法施行規則で定める財産上の利益を与えるときは、評議員会の決議による承認を受けなければならない。
② 責任限定契約	学校法人奈良学園寄附行為第62条に規定 (責任限定契約) 第62条 理事(理事長、業務執行理事及びこの法人の職員である理事を除く。以下この条において「非業務執行理事」という。)、監事又は会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事、監事又は会計監査人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金20万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事、監事又は会計監査人と締結することができる。

	【契約締結者】以下の理事5名、監事3名 理事（非常勤） 菊池 攻 理事（非常勤） 磯邊 ゆう 理事（非常勤） 中本 勝 理事（非常勤） 藤本 晶 理事（非常勤） 古川 謙二 監事（常勤） 後藤 景子 監事（非常勤） 村田 智之 監事（非常勤） 上月 正博
③ 補償契約	設定していない。
④ 役員賠償責任保険契約	私立学校法に従い、理事会決議により令和2年5月1日より私大協役員賠償責任保険に加入した。以降は毎年の理事会承認を受けて継続加入している。 【概要】 ・「団体契約者」 日本私立大学協会 ・「被保険者」 記名法人 学校法人奈良学園 ・「個人被保険者」 以下の理事・監事 「令和7年4月1日（午後4時から）令和8年3月31日の期間」 理事長（常勤） 伊瀬 敏史 理事（常勤） 金山 憲正 理事（常勤） 中野 善久 理事（常勤） 前田 景子 理事（常勤） 安井 孝至 理事（常勤） 松山 篤 理事（非常勤） 菊池 攻 理事（非常勤） 磯邊 ゆう 理事（非常勤） 中本 勝 理事（非常勤） 藤本 晶 理事（非常勤） 古川 謙二 監事（常勤） 後藤 景子 監事（非常勤） 村田 智之 監事（非常勤） 上月 正博

	・「補償内容」 - 役員（理事・監事）、評議員に関する補償 ⇒ 法律上の損害賠償金、争訟費用等 - 当法人に関する補償 ⇒ 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等 ・「支払い対象とならない主な場合」 ⇒ 法律違反に起因する対象事由等 ・「保険期間中総支払限度額」 ⇒ 5億円
--	--

Ⅱ-6 評議員の状況（令和８年３月３１日現在）

※現員 22 人（評議員定数 21 名又は 22 名を置く）

法人職員 7 名

氏名	就任年月日	主な現職等
上原 朋之	令和 7 年 6 月 16 日	奈良学園高等学校 教頭
角田 道代	令和 7 年 6 月 16 日	認定こども園 奈良文化幼稚園 園長
高塚 佳紀	令和 7 年 6 月 16 日	奈良学園小学校 校長
延江 薫	令和 7 年 4 月 1 日	奈良文化高 教頭
立花 正幸	令和 7 年 6 月 16 日	奈良学園登美ヶ丘中学校 教頭
仲西 康晃	令和 7 年 4 月 1 日	奈良学園大学 事務局長
槇 康二	令和 7 年 6 月 16 日	奈良学園幼稚園 園長

学園卒業生 7 名

氏名	就任年月日	主な現職等
池田 順子	令和 7 年 6 月 16 日	奈良文化女子短期大学 卒業生
上杉 圭史	令和 7 年 6 月 16 日	奈良学園高校 卒業生
川戸 昭人	令和 7 年 6 月 16 日	奈良産業大学 卒業生
小鶴 和美	令和 7 年 6 月 16 日	奈良文化女子短期大学付属高校 卒業生
永田 元洋	令和 7 年 6 月 16 日	奈良学園高校 卒業生
光安 寿一	令和 7 年 6 月 16 日	奈良産業大学 卒業生
山口 小代美	令和 7 年 6 月 16 日	奈良文化女子短期大学付属高校 卒業生

学識経験者 8 名

氏名	就任年月日	主な現職等
植村 徳治	令和 7 年 6 月 16 日	近畿大学附属小学校 教育支援室長
尾来 孝志	令和 7 年 6 月 16 日	僧侶
京兼 純	令和 7 年 6 月 16 日	学校法人奈良学園理事長特別補佐
胡内 勝彦	令和 7 年 6 月 16 日	電力事業関係者
阪井 眞利子	令和 7 年 6 月 16 日	元医療関係者
高橋 裕子	令和 7 年 6 月 16 日	医療関係者
武村 泰宏	令和 7 年 6 月 16 日	大阪芸術大学短期大学部 教授
松田 親典	令和 7 年 6 月 16 日	元奈良文化女子短期大学 学長

II-7 会計監査人の状況（令和8年3月31日現在）

※現員1名（会計監査人1名を置く）

会計監査人	有限責任監査法人トーマツ
就任日	令和7年6月16日
責任免除	学校法人奈良学園寄附行為第61条 免除の適用はない
責任限定契約	学校法人奈良学園寄附行為第62条 契約の締結はない
役員賠償責任保険契約	私大協役員賠償責任保険制度の対象外

II-8 理事選任機関の概要

名 称：学校法人奈良学園 理事評議員選任・監事選考委員会

構 成：寄附行為第9条第1項第1号の理事を1名以上含む理事3名
寄附行為第34条第1項各号から選出された評議員各1名
学外有識者1名（この法人の役職員又は評議員及びその配偶者以外の者）

選 任：理事会で選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て理事長が選任

任 期：4年

構成員（令和8年3月1日現在）

伊瀬 敏史	2号理事（理事長）	令和7年3月24日選任
金山 憲正	1号理事（学長）	令和7年3月24日選任
古川 謙二	2号理事	令和7年3月24日選任
仲西 康晃	1号評議員	令和8年8月18日選任
上杉 圭史	2号評議員	令和7年3月24日選任
京兼 純	3号評議員	令和7年3月24日選任
村井 浩	学外有識者	令和7年3月24日選任

職 務：理事候補者の評議員会への推薦
評議員の選任
監事候補者の評議員会への推薦

開催日：第1回 令和7年4月1日
第2回 令和7年5月26日
第3回 令和8年3月23日

Ⅱ-9 理事会・評議員会の開催状況（令和7年度）

① 理事会

寄附行為第21条第1項により、理事の過半数が出席することで成立

第1回	令和7年5月26日	理事11名中11名が出席
第2回	令和7年8月18日	理事11名中10名が出席
第3回	令和7年9月22日	理事11名中11名が出席
第4回	令和7年11月10日	理事11名中11名が出席
第5回	令和7年12月22日	理事11名中11名が出席
第6回	令和8年2月24日	理事11名中11名が出席
第7回	令和8年3月23日	理事11名中11名が出席

② 評議員会

寄附行為第48条第1項により、評議員の過半数が出席することで成立

第1回	令和7年4月1日	評議員24名中24名が出席
第2回	令和7年6月16日	評議員24名中24名が出席
第3回	令和7年9月22日	評議員22名中22名が出席
第4回	令和7年12月22日	評議員22名中22名が出席
第5回	令和8年3月23日	評議員22名中21名が出席

※書面による決議参加を含む

Ⅱ-10 教職員の状況

① 本務教職員数^{※1}

令和7年5月1日現在

学校名	教授	准教授	教諭	助教諭	講師	助教	助手	職員 ^{※2}	計
奈良学園大学 ^{※3}	29	32			16	10	1	41	129
奈良文化高等学校			44	0	1		0	4	49
奈良学園高等学校			37	0	2		0	5	44
奈良学園中学校			25	0	1		1	2	29
奈良学園登美ヶ丘高等学校			24	0	1		1	1	27
奈良学園登美ヶ丘中学校			28	0	3		0	1	32
奈良学園小学校			27	0	1		0	1	29
奈良学園幼稚園			8	0	0		0	1	9
認定こども園 奈良文化幼稚園			11	0	1		7	3	22
法人部門								28	28
計	29	32	204	0	26	10	10	87	398

※1 学校法人基礎調査より。学（校・園）長、副学（校・園）長を含む。

※2 再雇用職員を含む。

※3 大学院を含む。

② 兼務教職員数 ※1

令和7年5月1日現在

学校名	非常勤教員数	兼務職員数 ※4
奈良学園大学 ※2	88	0
奈良文化高等学校	67	9
奈良学園高等学校	10	0
奈良学園中学校	10	0
奈良学園登美ヶ丘高等学校	9	1
奈良学園登美ヶ丘中学校	11	2
奈良学園小学校	8	3
奈良学園幼稚園	7	0
認定こども園 奈良文化幼稚園	9	4
法人部門 ※3		0
計	219	19

※1 学校法人基礎調査より。
※2 大学院を含む。
※3 セミナーハウスを含む。
※4 期限付職員および短時間勤務職員含む。

II-11 キャンパスの配置図

令和7年5月1日現在



Ⅲ 事業の概要

Ⅲ-1 学校法人奈良学園のミッションとビジョン

学校法人奈良学園のミッション NARAGAKU Mission

“Encouraging everyone's growth with respecting everyone's personality for the Contribution to future of human beings and development of human society.”

“個性を尊重しながら各人の成長を促し、人類の未来と社会の発展に貢献する”

学校法人奈良学園の各校園は「個性尊重の温かい人間形成の場として、堅実にして良心的な教育を行う」を学園の建学の精神として教育研究を行います。

本学園は特色ある各キャンパスで「教育はロマン 夢を語り 夢をカタチに」の教育理念のもと、各校園種間、各キャンパス間、さらには地域社会との連携・協力を密にしながら校種やキャンパスの特性を活かした魅力ある学園への発展を期し、夢と希望と志を持った前途有為の人財を育成することにより、人類の未来と社会の発展に貢献してゆきます。

2030 年に向けた学園のビジョン NARAGAKU Vision N2030

“Growing Up for Everyone”

“互いの成長のために”

奈良学園では幼稚園児から大学生までが集う学園において、構成員が切磋琢磨し、互いに成長を促し、質の高い教育を目指します。そして、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会実現のための国際目標である SDGs（Sustainable Development Goals）に示される人類社会の諸課題に挑戦し、イノベーションを起こす人を育てます。

目指す学園像

- ・成長を促す学園

園児、児童、生徒、学生はもとより、教職員など構成員全てが成長できる学園

- ・個性を育む学園

各キャンパスで学ぶ全ての者それぞれが互いの個性を大切にし、最大限発揮できる学園

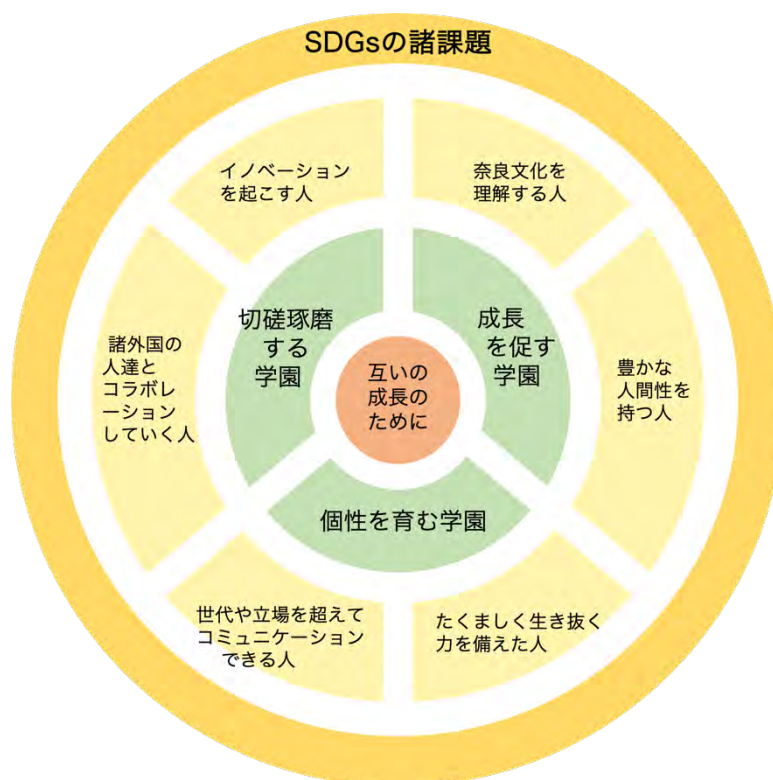
- ・切磋琢磨する学園

園児、児童、生徒、学生、教職員が互いの強みを発揮できるようにお互いの成長を応援し、互いの価値を高め合う学園

目指す人間像

- ・ 日本文化の礎となる奈良文化を理解し、豊かな人間性を備え、たくましく生き抜く力を備えた人
- ・ 諸外国の人たちとコラボレーションしていく人、すなわち、創造した価値を諸外国に広く伝え、異文化を理解し、行動につなげる人
- ・ イノベーションを起こす人、すなわち、人類に新たな価値を創造する人

奈良学園ビジョン Naragaku Vision N2030 の概念図



Ⅲ-2 設置校の教育目標、ミッション等

各校園では、「Ⅱ. 法人の状況」に前述した建学の精神に基づき、教育目標・ミッション等を定め、中期的な計画や事業計画を策定し、「教育・研究」を行っている。



ミッション : 未来社会を生き抜く「人」を育成

ビジョン : 教育と保健医療の奈良学園大学

3 ポリシー : 大学および大学院としてのアドミッションポリシー・ディプロマポリシーを定め、さらに各学部や学科毎に定めたカリキュラムポリシーにより、教育研究活動その他を行っている。中期的な計画もこれらのポリシーをふまえ、策定されている。

○アドミッションポリシー

大学

1. 大学教育を受けるに相応しい基礎能力や体験を備え、本学での教育を通じて社会人としての一層の成長が期待できる学生を受け入れる。
2. 実践を重視した演習課題に、積極的にとりくむ意欲のある学生を受け入れる。
3. 地域社会との交流に関心を持ち、将来、社会全体の発達・発展に貢献する事に使命感を持つ学生を受け入れる。

大学院 看護学研究科

1. 学修目標を明確にして主体的に学ぶことができる。
2. ヒューマンケアを提供する看護職としての資質を有している。
3. 国際的視野に立ち、柔軟な発想と論理的思考で課題を探究する姿勢をもっている。

大学院 リハビリテーション学研究科

1. 本研究科の設立の理念・教育目標を十分に理解している人。
2. リハビリテーション学および関連領域を学ぶ強い意欲を持ち、大学院で学ぶための基礎的学力(リハビリテーション学および関連領域に関する知識・技術、論理的思考力と対人コミュニケーション能力、文章表現力、専門英語の読解力)を備えている人。
3. リハビリテーションおよび関連領域の専門職に求められる思いやりの心・責任感・継続力などを備えている人。
4. リハビリテーションおよび関連領域において、中核的・指導的役割を果たす高度の専門職業人として将来活躍が期待できる人。

○ディプロマポリシー

大学

本学は、所定の単位を修得し、以下のような「実践力」を身につけた学生に対して、その卒業を認定する。

1. 高度な学識と実務能力に基く実践力
2. 時代の進展に対応し得る広い視野と創造性をもつ実践力
3. 社会に貢献することのできる実践力

大学院 看護学研究科

1. 各専門分野における諸理論に精通し、臨床現場で生じている課題を科学的、論理的に解決する方法を修得し、質の高い看護実践力を有している。
2. 臨床で生じている課題について、研究手法を用いて科学的に探究できる能力を有している。
3. 各専門分野において、臨床での看護実践を教育するための知識を有している。
4. 高い倫理観をもち、臨床で生じる倫理的問題に対して、適切に判断し、調整する方法を見出す力を有している。
5. 看護実践及び教育、研究について、国際的視野をもち、保健医療チームにおけるリーダーとして、他のメンバーを尊重し、協働や連携を促進できるマネジメント力を有している。

大学院 リハビリテーション学研究科

1. 多様化・高度化するリハビリテーション関連業務が可能な専門性の高い実践力と知識・技術を身につけていること。
2. 臨床や地域におけるリハビリテーションを阻害する課題を発見し、科学的に分析し課題解決に寄与することができる能力を身につけていること。
3. リハビリテーション領域における臨床・実践・教育・研究などに取組む高度専門職業人として指導的・中心的な役割を果たすことのできる能力を身につけていること。
4. 高い倫理観に基づいて、専門性を追求し、リハビリテーション領域の研究課題に主体的に取り組むことができる能力を身につけていること。

○カリキュラムポリシー

人間教育学部

1. 広く豊かな社会的常識をもち、人間的社会的に成熟した人を育てる教育
2. 教育に対する使命感と情熱をもち、子どもと教育的な関係を築く力をつける教育
3. 教育の専門家として各教科の内容及び指導法を実践的に深める教育
4. 個々の子どもを理解し一人一人を生かすとともに集団を指導する力を身につける教育
5. 自己教育力をもち、セルフマネジメント能力と生涯学習能力を身につける教育
6. 学校内外の人々と連携しチームとして活動できる力を身につける教育
7. 日本の伝統文化を深く理解し、国際的な感覚を身につける教育

保健医療学部 看護学科

1. 豊かな人間性や国際的感覚、汎用的能力を育むための科目を、1年次から4年次までを通して配する。
2. 看護専門職者として、対象となる個や集団を理解し、倫理的態度を基本に全人的看護ケアを実践する力を育むための科目を段階的に配する。
3. 専門性を発揮しながら、多職種と協働できる力を育むための科目を配する。
4. 看護専門職者として自己研鑽できる力を育むための科目を配する。

保健医療学部 リハビリテーション学科

1. 豊かな人間性、論理的な思考力、的確な判断能力を身に付ける教育
2. 自然や文化を大切にし、倫理性、社会性、国際的感覚を身に付ける教育
3. 主体的な体験や討論を通して自己の考えを確立し、それを豊かに表現する能力を身に付ける教育
4. リハビリテーション医療職に必要な知識・技術、情報活用能力、コミュニケーション能力を身に付ける教育
5. 全人的な健康観に立ち、科学的、客観的な根拠及び人間の主観性と対話に基いた創造的な全人的ケアができる能力を身に付ける教育
6. リハビリテーション医療職として協働性を培い、社会のニーズや多様な変化に対応し、他職種と連携してチームで活動できる汎用的能力を身に付ける教育

大学院 看護学研究科

1. 看護学分野における高度な看護実践能力と教育研究能力を有する人材を育成するための教育課程を編成する。
2. 高度な看護実践能力と教育、研究の基盤となる専門的知識と学際性を備え、また、高い倫理観と国際性を養うため、基盤科目及び専門科目に区分した体系的な教育課程を編成する。

3. 基盤科目では、専門の学習の深化と発展につながる基礎的理論及び研究技法又は国際的視野に立脚した最新の知識と科学的根拠に基づいた理論の教授に重点を置いた講義、演習を行う。
4. 専門科目、研究科目として、講義、演習及び特別研究・課題研究を通し、高度な専門的能力を養成する科目を設置する。なお、CNS を履修するコースには資格認定のための必要な科目を設置する。
5. 主指導教員と副指導教員による複数の教員指導体制のもと、高度な看護実践に貢献できる論文又は課題研究の研究指導を行う。

大学院 リハビリテーション学研究科

1. 医療・保健・福祉の総合化と拡大を背景に多様化・高度化するリハビリテーションへのニーズに対応できる専門的知識・技術を修得するための科目を備え、体系的・組織的な教育を行う。
2. 臨床や地域の現場においてリハビリテーションの実践を阻害する課題を発見し、科学的根拠にもとづいた解決に寄与する能力を養成するために、研究法に関する講義と演習の科目を備え、課題解決の過程を系統的に学修させる。
3. リハビリテーション領域の臨床・地域支援・教育・研究などの分野で指導的・中心的な役割を果たす能力を養成するために、組織の運営、職種間連携、教育法を含む科目を備え、各人の目的に応じて履修可能な教育課程とする。
4. 高い倫理観に基づいてリハビリテーション領域の課題に対処し、解決への方策を積極的に提案できる能力を養成するために、特別演習、特別研究の科目を設け、研究を指導する。
5. 学習成果の評価は各授業科目の達成目標と評価方法をシラバスに示し、レポートや課題などにより総合的に行う。



奈良文化高等学校

【教育目標】

- ・ 毎日の授業を大切にし、まじめに学習する態度を育成する。
- ・ 個性を伸ばし、自主的に行動する能力を育成する。
- ・ 勤労を尊び、責任を重んずる精神を養う。
- ・ 情操を豊かにし、明朗で健康な女性を育成する。
- ・ 心身を清純に保ち、良き校風の発揚につとめる。
- ・ 自分のことを大切にし、友人のことも大切にする態度を養う。

【目指す学校づくり】

「きらら ならぶんか」

共に学び、高め合う、満足度一番の学校を目指す。



奈良学園中学校・高等学校

JUNIOR HIGH SCHOOL / SENIOR HIGH SCHOOL
SUPER SCIENCE HIGH SCHOOL

【教育目標】

未来を創造する豊かな「人間力（学力・自主性・協調性・体力）」の育成。

【スローガン】

自ら学び 互いに高め 自己を実現する学校。



奈良学園登美ヶ丘中学校 奈良学園登美ヶ丘高等学校

Naragakuin Tomigaoka Junior & Senior High School

【教育目標】

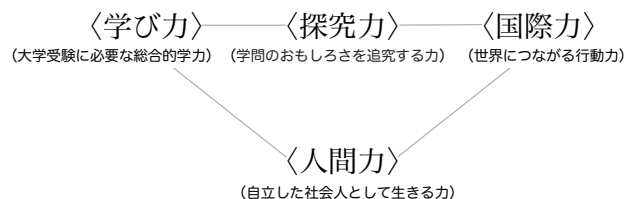
「和の精神」を大切にし、「たくましく生きる力」を育み、
「科学的に物事を見る力」を身につける。

【スローガン】

“子どもの「伸び率」日本一の学校を目指す”

⇒ 自己肯定感を高め、潜在能力を開花させる。

【育む力】





奈良学園小学校 Naragakuen Elementary School

【教育目標】

「和の精神」を大切にし、「たくましく生きる力」を育み、
「科学的に物事を見る力」を身につける。

【スローガン】

“20年後に活躍する子どもたちを育てる”
確かな基礎学力と学びに向かう力を育てる小学校

【奈良学園小学校で育む力】

高い志の実現に向け 協同する喜びをもち
あきらめずに最後までやり抜く力 を育てる。



奈良文化幼稚園 NARABUNKA KINDERGARTEN

【教育目標】

- ・健康で元気に満ちた子どもに育てる。
- ・感受性や創造性の豊かな子どもに育てる。
- ・ひとり立ちができ、誰とでも仲良く遊べる子どもに育てる。

【目指す園づくり】

学び合い、育ち合うコミュニティとしての園
～園児・保護者・保育者・地域にとっての「喜び」ある居場所～



奈良学園幼稚園 奈良学園登美ヶ丘 Naragakuen Kindergarten

【教育目標】

「和の精神」を大切にし、「たくましく生きる力」を育み、
「科学的に物事を見る力」を身につける。

【スローガン】

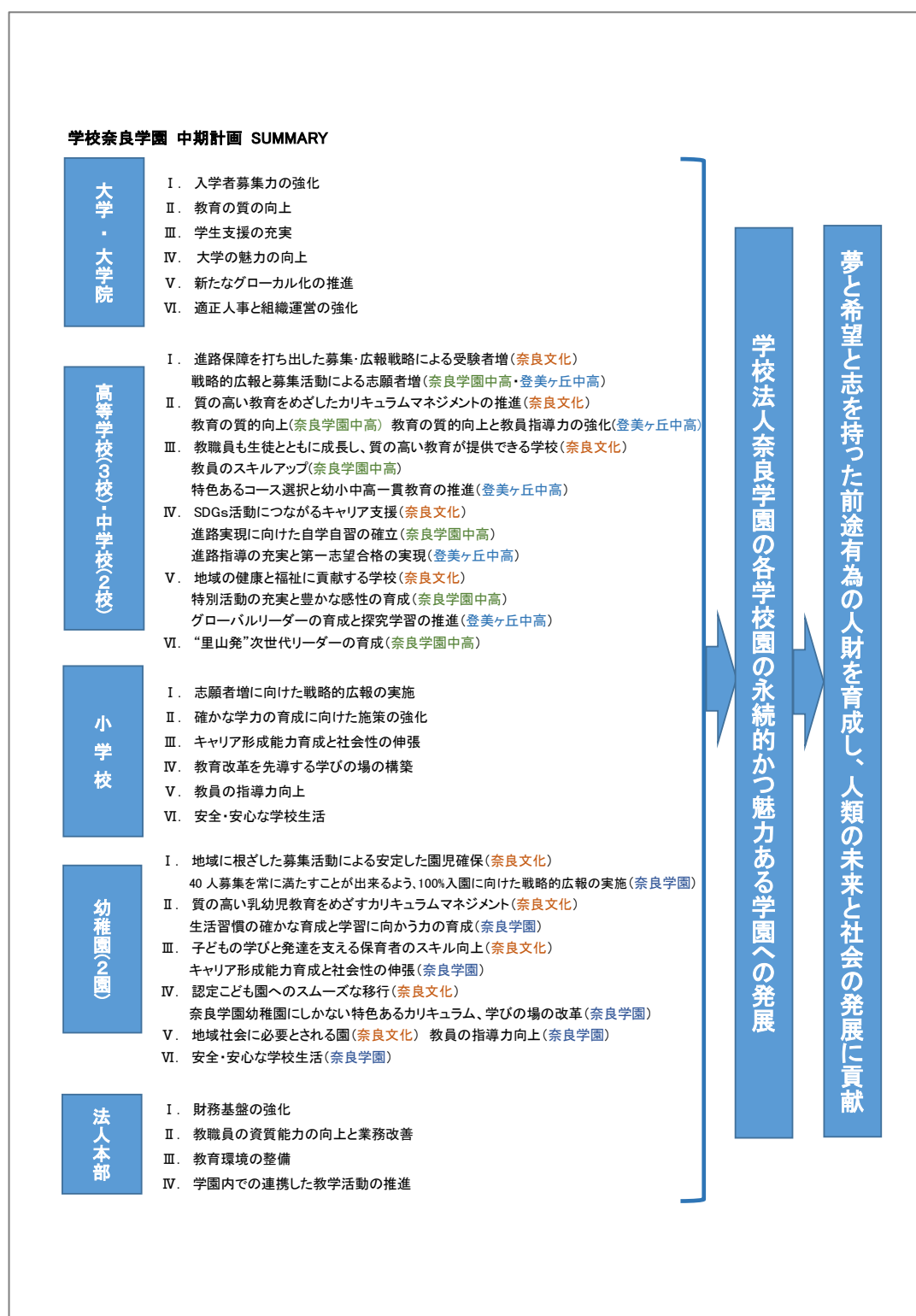
社会の変化に対応出来る人格形成の基礎
生涯にわたって「生きる力」のねっこを育てる幼稚園

【奈良学園幼稚園で育む力】

見て、触れて、感じて、発見する 豊かな感性・知性を育む

III-3 令和7年度の事業の概要

以下に中期計画（令和3年度から5か年）における各組織別の戦略分野を示す。



－ KPI 達成状況から見る成果と課題、次期への接続 －

中期計画第Ⅰ期（令和３年度～令和７年度）の最終年度となる令和７（2025）年度は、各戦略分野における KPI の達成状況を通じて、本学の成果と課題がより明確となった一年であった。

教育の質や学生満足度、社会連携・国際化の分野では着実な成果が確認され、大学としての教育力は確実に向上している。一方で、これらの成果が KGI である「受験者総数 ５年後の目標値＝1,500 人（年率 8%増加）」に十分に結びつかなかった点が最大の課題である。

すなわち、個々の KPI は一定の成果を上げているものの、それらが受験者増へと連動しておらず、KPI と KGI の接続の弱さが明確となった。

■戦略Ⅰ）入学者募集力の強化

入学者募集に関する指標は、全体として厳しい結果となった。入学者数は 432 名（前年比 71.8%）と大きく減少し、前年度 602 名からの落ち込みが顕著である。また、オープンキャンパス参加者数は 811 名（前年比 82%、達成率 74%）にとどまり、資料請求者数も減少した。これらは KGI である「受験者総数の目標値」との乖離を示すものであり、広報施策の見直しが不可欠である。一方で、オープンキャンパス外の見学参加者は増加しており、在学生の出身高校へのメッセージを活用した広報の有効性も確認された。今後はターゲットを明確にして連携協定を締結した高校へのアプローチなど戦略的展開が求められる。

■戦略Ⅱ）教育の質の向上

教育の質に関する指標は、着実な改善が見られた。人間教育学部の教員採用試験合格率は 65.7%と向上し、保健医療学部为国家試験合格率も 91.4%と高水準を維持した。また、授業アンケート総合満足度は 87.5%と目標（80%以上）を上回り、教育改善の取組が学生に評価されている。これらは本学の強みとして評価できる成果である。

■戦略Ⅲ）学生支援の充実

学生支援に関する指標も安定した成果を示した。学生生活の充実度は 80%以上を維持し、授業満足度とあわせて、学生の評価は概ね良好である。教育の質向上と連動した満足度の維持は、本学の大きな強みであり、退学抑制にも寄与している。一方で、学科間の差など課題も残る。

■戦略Ⅳ）大学の魅力の向上

本分野では、内部評価と外部評価の乖離が見られた。学生満足度は高水準を維持する一方で、オープンキャンパス参加者数は減少しており、大学の魅力が外部に十分伝わっていない状況である。教育成果を可視化し、「選ばれる理由」として発信していく必要がある。

■戦略Ⅴ) 新たなグローバル化の推進

本分野は特に成果が顕著であった。外部講演・講師依頼は164件（達成率164%）と大きく伸長し、海外派遣も含め社会的評価の向上が確認された。本学の強みを示す重要な成果である。

■戦略Ⅵ) 適正人事と組織運営の強化

外部委員委嘱者数は目標を達成し、教員の社会的活動の広がりが見られた。一方で、研修関連の一部指標には未達もあり、人材育成の面では改善の余地がある。

■総括（5か年）

令和7（2025）年度は、教育の質、学生満足度、社会連携において確かな成果が見られ、本学の教育力と社会的評価の向上が確認された一年であった。特に、授業満足度87.5%、学生生活充実度80%以上の維持、外部講師依頼の大幅増加は、本学の強みを示すものである。しかしながら、これらのKPIの達成は、入学者確保というKGIには十分に結びつかなかった。教育の質の向上が受験者数増へと連動していない点が最大の課題である。

次年度から始まる第2期中期計画では、法人と協働し、人間教育学部の定員見直しや新学部構想の検討を進めるとともに、本学の教育の強みをより明確に発信していく。

これにより、教育の質を大学の魅力として確実に外部へ伝え、「選ばれる大学」へと結びつけていくことが求められる。

◆部活動での主な実績

・硬式野球部

近畿学生野球連盟 2025 年度 I 部 春季リーグ戦 優勝
第 74 回全日本大学野球選手権大会出場 1 回戦勝利
近畿学生野球連盟 2025 年度 I 部 秋季リーグ戦

・マーチングバンド部

第 47 回マーチングバンド関西大会出場 11 年連続金賞
第 54 回マーチングバンド全国大会出場 銀賞
第 24 回マーチングステージ全国大会 2026 銀賞



－ 生徒の明るい未来を切り開くために －

「地域から選ばれる奈良文化高等学校」をめざす取り組みの一環として、令和 8 (2026) 年度入学生から普通科をリニューアルする。奈良文化高校といえば、「看護」や「スポーツ」がこれまでの実績から知られているが、もう一本の柱となる「新しい普通科」がいよいよ始まる。本校の教育理念や特色、取り組みを積極的に発信しながら、今後も教育活動の充実を図っていきたい。

■戦略Ⅰ) 進路保障を打ち出した募集・広報戦略による受験者増

令和 6 年度の進学実績（国公立大学や難関私立大学への合格、准看護師試験全員合格）と、放課後学習サポートシステム「スタディサプリきららラボ」、そして令和 8 年度入学生から始まる普通科探究学習への取り組みを打ち出しながら、生徒募集活動に当たった。その結果、令和 8 年度入試では、前年度比 129 パーセント（89 名→115 名）の入学者数増につながった。

■戦略Ⅱ) 質の高い教育をめざしたカリキュラムマネジメントの推進

普通科の新コース設置に向けて、各コースで求められる基礎学力、発展的な学力の定着に向けて、各教科の学習計画内容とカリキュラムを作成した。令和 8 年度入学生から、新課程による教育活動を本格実施する。

■戦略Ⅲ) 教職員も生徒とともに成長し、質の高い教育が提供できる学校

今年度は、奈良県高等学校人権教育研究会ブロック別ホームルーム研修会が本校で行われ、公開ホームルームを行った。また、指導力向上のため、駿台教育探究セミナーへ参加したり、スタディサプリきららラボのスタッフとの振り返り会を実施したりしている。生徒指導や教育相談についての校外研修会へも積極的に参加し、その内容の共有を全体に行った。

■戦略Ⅳ) SDGs 活動につながるキャリア支援

衛生看護科で SDGs の 3 番「健康と福祉」の理念につなげて学ぶなど、コースの特色に応じて、課題解決型学習や実習を多く取り入れながら教育活動を行っている。

■戦略Ⅴ) 地域の健康と福祉に貢献する学校

生徒会が中心となって勤労感謝の日に合わせて実施している「駅のベンチへの手づくり座布団設置」（今年度で 18 回目）や、衛生看護専攻科の学生が企画して献血車を招致した「校内献血活動」が評価され、「小さな親切」実行章を受章。雑誌『AERA』にも取り上げられた。また、食文化コースでは、キャンパス内で採れた桑の実や梅を使つての製品化や地域の特産野菜を使ったオリジナルスイーツの考案など、地域に根差した活動に力を入れている。衛生看護科では看護臨地実習で学んだことを産業教育フェアで発表するとともに、「血圧測定・体脂肪測定」コーナーを設け、衛生看護専攻科では奈良マラソンでの救護ボランティア活動を行った。

■総括（5 か年）

新型コロナウイルスによる影響を受けた令和2（2020）年度から始まった今期中期計画は、学校教育のあり方を見直す大きなきっかけとなった。本校は、「地域から選ばれる奈良文化高等学校」を目指して、この5年間、普通科の改革を進めてきた。中期計画最終年度には、進路実績や生徒の学習状況、新カリキュラムを積極的に広報して生徒募集を行った結果、入学者増につなげることができたが、定員充足という目標達成には至っていない。

本校は、「看護」や「スポーツ」の実績で広く知られているが、第三の柱となる「新しい普通科」がいよいよ始まる。今後も、本校の教育理念や特色ある取組を積極的に発信しながら、地域社会の中で活きる教育活動を充実させることで、より一層選ばれる学校づくりを推進していく。

◆部活動での主な実績

・新体操部

令和7年度全国高等学校総合体育大会新体操大会 出場 ＜団体競技 第5位入賞＞
第79回国民スポーツ大会 ＜総合 第3位入賞＞
第78回全日本新体操選手権大会 出場
令和7年度全国高等学校新体操選抜大会 出場

・バスケットボール部

令和7年度全国高等学校総合体育大会バスケットボール競技大会 出場（10年連続35回目）
Softbank ウィンターカップ 2025
第78回全国高等学校バスケットボール選手権大会 出場（13年連続33回目）

・バレーボール部

令和7年度第31回全国私立高等学校男女バレーボール選手権大会 出場
第78回全日本バレーボール高等学校選手権大会 出場 ＜ベスト16＞（3年連続7回目）

・少林寺拳法部

令和7年度全国高等学校総合体育大会少林寺拳法競技大会 女子組演武の部 出場
2025年少林寺拳法全国大会 in かながわ 女子有段の部 組演武 出場
令和7年度全国高等学校少林寺拳法選抜大会 出場



奈良学園中学校・高等学校

JUNIOR HIGH SCHOOL / SENIOR HIGH SCHOOL

SUPER SCIENCE HIGH SCHOOL

第1期中期計画最終年となり、次期中期計画につながるように6つの戦略分野における各事業の意義を確認し、着実な事業実施に取り組んだ。

■戦略Ⅰ) 戦略的広報と募集活動による志願者増

KPI95%達成。令和7年度は、新たな入試広報活動（塾訪問）や見学会の見直しを行った。前年比大幅減となる学校が増える中、本校は中・高入試とも志願者数が微減であった。奈良県や大阪府の高校授業料無償化の影響により、高校入学者は増加であった。令和8年度以降は、中学入試は塾訪問や見学会内容の見直し、他府県での説明会の実施回数を増やし本校第1志望者増を目指す。高校入試も同様に、塾訪問や見学会内容の見直し広報活動を充実させたい。入学者数は中学校152名（定員充足率95%）、高校53名（同132.5%）であった。

■戦略Ⅱ) 教育の質的向上

KPI100%達成。中高6か年を見据えた英語教育プログラムを検討・策定する中で、中1ではスピーチコンテスト、高校Ⅰ・Ⅱ年の英語コミュニケーションにオンライン英会話を実施し、英語教育の充実を図った。また、8月のシンガポール語学研修（高Ⅰ対象）には45名が参加。GSP（グローバルスタディーズプログラム、高Ⅰ対象）には29名が参加し、充実した活動であった。今年度もSCとの連携、研修会を実施。奈良学園大学准教授岡野由美子先生（特別支援スーパーバイザー）には月に1回来校、生徒との面談、保護者との面談を実施していただくなど、特別支援教育（発達障害）の観点からサポートをいただいている。

■戦略Ⅲ) 教員のスキルアップ

KPI100%達成。授業改善や生徒指導のスキルアップのために、9月に授業学研究所主催の教員研修「授業力向上」を全教員対象に実施、改めて授業について考える機会を設けた。個別の研修として、教育研究所や各予備校等が主催する外部の研修にも積極的に参加している。内部研修として各教科年2回の授業研究を実施し、探究型授業を意識した公開授業を行っている。また、探究活動の授業力向上を目指し、奈良学園大学や他キャンパスとの共同研究にも取り組んだ。

■戦略Ⅳ) 進路実現に向けた自学自習の確立

KPI65%達成。中1から高Ⅱ生対象の各進学セミナーの中でも、高Ⅱによる中2への「伸長期の過ごし方講座」では、高Ⅱという身近な先輩からの学習、生活アドバイスに大いに刺激を受けていた。高Ⅱ対象の「宿泊進学セミナー」は8月及び12月に2泊3日で実施し、それぞれ44名、51名が参加し、自学自習を行った。東大研修会は3年ぶりに実施でき、中3・高Ⅰの61名が参加。京大研修会は1月に中3・高Ⅰを対象に実施し、92名が参加。両研修とも、大学の先生の講演、本校OBとの交流と盛況であった。今年度は、OB講師による講演会を5回実施するなど卒業生には大いに活躍していただいた。

■戦略Ⅴ) 特別活動の充実と豊かな感性の育成

KPI100%達成。今年度も、アスペン古典セミナーに2名、科学オリンピックに4名が参加するなど、継続的に学術イベントへの参加がみられた。人権学習は、「いじめを許さない」を共通のテーマとし、中学「あきらめない心」・高校「音楽で国境を越えて伝えたい!!」をテーマに講演会を実施し、人権意識の向上を図った。

■戦略Ⅵ) “里山発”次世代リーダーの育成

KPI92%達成。SSH 第Ⅲ期指定3年目にあたる今年度は、事業計画に掲げた「行動目標2）プレゼンテーション能力の向上」が着実に成果を上げ、生徒の校外発表会への参加が顕著に増加した。とりわけ中学3年生において発表件数の増加が見られ、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学（NAIST）主催の NAIST STELLA プログラム第1期においてポスター発表最優秀賞を受賞するなど、他校の高校生・高専生と比肩し得る成果を取めた。また、中学1・2年生においても、奈良女子大学附属中等教育学校主催の STEAM フェスタに自らエントリーしポスター発表を行うなど、主体的な参加が見られた。これらは、授業等における指導を通して、教職員が生徒の発表意欲を計画的に喚起してきた成果であると考えられる。さらに、中学3年生では「課題研究ジュニア」における校内発表会を実施し、全員がポスター発表を行う体制が定着した。加えて、中学2年生においては国語科の授業で実施した日本語研究コンテストへの参加が契機となり、探究活動の成果発表に挑戦する機運の醸成が進んでいる。

一方で、このような生徒の主体的な活動を体系的に支える教育プログラムの整備については、なお十分とは言えない面も見られる。今後は、探究型学習の一層の推進に向けて、全校体制での研修会の実施や、本年度立ち上げた教科横断型授業を考える会の活性化を図るなど、組織的な取組の強化が課題として挙げられる。

■総括（5 年）

KGI 学校生活満足度 115%、環境学習満足度 67.5%

- ① 入試広報部長の2度の交代により、募集活動の再構築を行い、「本校第1志望者の受験を増やす」という次の目標を設定している。
- ② コロナ禍中に英語教育の海外語学研修の代替プログラムとしてスタートした GSP を継続実施とし、さらにコロナ後に海外研修を再開し、いずれも高校1年生の柱になるプログラムと位置付けた。それを基に英語科により6か年のプログラムを構築した。今後も改良を加えて充実させたい。
- ③ いじめ重大事態(各調査委員会)を経て、一人一人の生徒をしっかりと見ることを重視し、SCや特別支援SVとの連携、教員のスキルアップとして校内研修の充実、校外研修への積極的参加を促してきた。
- ④ SSHの第Ⅲ期の指定を受け、中学課題研究ジュニアの進め方、個別の研究の学外での発表会への参加など、積極的な活動が見られるようになってきている。全校体制でのSSH指導、教科横断の取組をより推進する必要がある。
- ⑤ 在校する生徒一人一人への丁寧な指導とともに、自学自習の精神を向上させ、習慣化できるよう支援を継続する。

◆部活動の主な実績

【中学】

- ・陸上競技部
 - 第 52 回全日本中学校陸上競技選手権大会（男女個人）
 - 第 56 回 U16 陸上競技大会（女子個人）
 - 天皇盃第 31 回全国都道府県対抗男子駅伝競走大会奈良県代表（第 6 区出場）
- ・テニス部
 - 第 52 回全国中学生テニス選手権大会（男女団体、女子ダブルス）
- ・アーチェリー部
 - 2026 年全日本小中学生選手権（男子個人 6 名、女子個人 4 名）
 - 第 35 回全日本室内アーチェリー選手権出場（小中学生男子の部）
- ・水泳部
 - 令和 7 年度全国中学校体育大会（男子個人）
- ・囲碁将棋部（囲碁部門）
 - 第 18 回文部科学大臣杯小・中学校囲碁団体戦（男子団体）
- ・相撲部
 - 第 36 回全国都道府県中学生相撲選手権大会（男子個人）

【高校】

- ・テニス部
 - 令和 7 年度全国高等学校総合体育大会（男子シングルス・男子ダブルス）
- ・アーチェリー部
 - 令和 7 年度全国高等学校総合体育大会（男女団体）
 - 第 44 回全国高等学校選抜大会（男女個人）
- ・水泳部
 - 令和 7 年度全国高等学校総合体育大会（女子個人）
 - 第 79 回国民スポーツ大会（女子個人）
- ・囲碁将棋部（囲碁部門）
 - 第 49 回全国高等学校総合文化祭（男女個人）
 - 第 49 回全国高等学校囲碁選手権大会（男女個人）
- ・その他
 - 第 12 回全国高校ビブリオバトル（女子個人）



奈良学園登美ヶ丘中学校
奈良学園登美ヶ丘高等学校
Naragakuen Tomigaoka Junior & Senior High School

本校は学校経営スローガンとして、“子どもの「伸び率」日本一の学校をめざす”を掲げ、第1期中期計画のKGIを入学定員の充足率100%、現役進学率70%以上、内国公立大50%以上、海外留学等20名以上と設定し、第1期中期計画最終年度の取組を進めた。

■戦略Ⅰ）戦略的広報と募集活動による志願者増

複数受験加点及びA日程の国算社型判定という入試制度の改革が定着し、Webベース広告をさらに充実させ、校外説明会・塾訪問も戦略的に実施した。プレテスト参加者数もコンスタントに400名を超え、総志願者数は724名（中入生のみ）で昨年比54名の増、総受験者数は616名で昨年比68名の増となり、いずれも過去最多となった。特にA日程専願受験者は3年連続で110名を超え、これも過去最多となっている。競争倍率、可否ボーダーは上がったもののB日程において手続率が低下し、最終入学者数は148名となり、定員充足率は92.5%となった。

■戦略Ⅱ）教員の質的向上と教員指導力の強化

1学期に授業交流週間、2・3学期に各教科でテーマを設定し、公開研究授業を実施した。また医学部入試をテーマとする教員研修を実施した。生徒アンケートも定着し、学校生活充実度の問いに肯定的に答えた生徒が89.1%、自己満足度では63.5%となった。また各学年において9割近くの科目で授業の理解度・充実度について肯定的な回答をしている。

■戦略Ⅲ）特色あるコース選択と幼小中高一貫教育の推進

「尚志館」は、登録数が120名に増加し、学習時間・成績の伸長がより顕著に見られるようになった。「質問対応付き自習室」も年次進行により、高校1年次までが対象学年となり、各学期末に実施している尚志館での成績不振者学習会も学習習慣の確立に寄与している。小学校との授業交流、幼小中高合同行事等は本学園の特色として定着している。

■戦略Ⅳ）進路指導の充実と第一志望合格の実現

各類別の学習到達目標（GTZ）の達成状況を毎回の職員会議で報告し、学力向上への対策として各種講座を実施した。錬成・充実講座参加率は7割程度となり、学習合宿は目標の25%を大幅に超える参加率となった。進路講演会は、各学年で保護者・生徒別に実施できた。現役進学率は77.9%となり、KGIに掲げる目標値（70%以上）を超えることができ、うち国公立大の割合は昨年を上回る37.7%となった。大学探訪は京都大学、大阪大学、奈良学園大学保健医療学部で実施し、医学部探訪は特定の大学にしばらず、医学部志望生徒が医学部に進学した先輩から話を聞く形に改めた。

■戦略Ⅴ) グローバルリーダーの育成と探究学習の推進

ターム留学は過去最多の 15 名の参加で実施した。シンガポール研修については参加希望者が少数のため実施を見送った。探究学習は学年ごとにテーマを設定して取り組んだ。中 3 で取り組んだ「大和みらいエンジン」では、参加チームが県大会で最優秀賞に選ばれ、全国大会に進出した。高 1 の課題研究では、兵庫医科大学で開催された医療系分野をテーマとするコンテストに応募し、本選への出場を果たした。

■総括（5 か年）

KGI の達成率について直近 3 年の平均を見ると、入学定員充足率は 98.6% となり、ほぼ目標を達成できた。現役進学率も 83.0% とこれも目標値を超えている。国公立進学率は 31.4% と目標を下回る結果となった。受験者数は A・B 日程ともに 3 年連続で増加し、競争率も上昇している。今後はより高い学力層の入学を期して取り組みを進めていく。進路指導においては、理系生徒を中心とする地方国公立大学への進学と国公立大学の推薦入試への意識を高め、中高 6 か年教育の視点に立った指導を強化していきたい。

◆部活動の主な実績

【中学】

・ 弁論部

第 30 回全国中学・高校ディベート選手権（ディベート甲子園）全国大会 出場

【高校】

・ 囲碁将棋部

第 49 回全国高等学校総合文化祭将棋部門 出場

第 49 回全国高等学校囲碁選手権大会 出場

・ 弁論部

第 30 回全国中学・高校ディベート選手権（ディベート甲子園）全国大会 出場

第 71 回文部科学大臣旗全国高等学校弁論大会

兼 第 49 回全国高等学校総合文化祭弁論部門 出場

・ 放送委員会

第 72 回 NHK 杯全国高等学校放送コンテスト全国大会 出場



奈良学園小学校 Naragakuen Elementary School

本校では、小学校から高等学校までの12年間を4年ごとに区切った4-4-4の教育システムの中で、基礎学力の確実な定着と学習の自立に向けた基盤形成を行い、中学校以降の学びにつなぐための教育活動を実施してきた。第1期中期計画のKGIを新入学児童の充足率80%と設定し、その実現に向け、6本の戦略分野の柱をもって最終年次の取組を進めた。

■戦略Ⅰ）志願者増に向けた戦略的広報の実施

奈良学園幼稚園からの内部進学を増加を図るために、定期的に体験授業を行ったり説明会を実施したりした。その結果、内部進学者は64%（昨年度45%）となった。一般志願者についてはSNSツールを効果的に活用した広報展開を行うとともに、個別見学や幼児教室単位の説明会や学校見学などを積極的に実施した。さらに、ならがくプレスクールなどの広報イベントを開催し、本校とのつながりを高める取組を継続した。その結果、外部からの入試説明会参加者数や入試志願者数は増加したが、合格後の辞退者も多かった。最終的に令和8年度の新入生は39名(昨年度43名)、充足率は43%となった。今後も園児数の減少が予想されるので、より積極的に広報活動に取り組んでいきたい。

■戦略Ⅱ）確かな学力の育成に向けた施策の強化

国語科では物語文を題材にした指導案を作成しブックトーク活動を行ったり、音読を継続的に実施したりした。また、算数科では基礎学力の定着に向けて、計算練習を継続的に行ったり、放課後特訓・演習を実施したりした。論理的思考力の向上を目指して、理科の研究授業を実施したり、M2生の理科では理科探求に取り組んだりした。また、朝の会の時間には児童が模範演技を示した動画を使いながら、ストレッチ体操を行った。ただ、M2学年の英検4級以上取得率は34%だった。今後も取得率向上を目指していきたい。

■戦略Ⅲ）キャリア形成能力育成と社会性の伸張

令和7年3月にユネスコスクールに加盟することができた。そこで、宿泊学習を軸としたストーリーマップの系統性について協議を行い、学年間の見通しをもった教育活動の基盤を整えることができた。また、高学年をリーダーとした全校たてわり活動を計画的に実施できた。英語科のカリキュラムについては中学校で力を活かせるように、本校独自の指導内容を行うことができた。

■戦略Ⅳ）教育改革を先導する学びの場の構築

Chromebookを家庭へ持ち帰り、学習アプリnavimaやATRだけでなく、プレゼンテーションのスライド作りなども家庭学習の一環として行うことができた。とくにnavimaについては、様々な教科で個別最適化が図れるように、個別に応じた学習内容を効果的に活用することができた。また、授業においては、協働的な学びの場面でロイロノートやClassroomを活用しながら取り組んだ。

■戦略Ⅴ) 教員の指導力向上

今年度は、校内の研修テーマに沿って全教員による公開授業を実施した。事後研修会も研修部を中心に行うことができた。また、大学など外部から講師を招聘し、様々な教科や学びの土台作りについて校内研修会を実施し、見識を深めることができた。5月と11月には西日本私立小学校研修会に参加し、各教科に分かれて他校の取組を見学したり、意見交換したりして研修することができた。

■戦略Ⅵ) 安全・安心な学校生活

職員会議においてアレルギー対応が必要な児童についての情報共有を行い、宿泊学習でアレルギー食材については必ず保護者に連絡をとりながら対応することができた。いじめ対応については、夏季休業中に全体研修会を行った。また、校内いじめ対策委員会を開催し、全体での情報共有と3か月間の見守りを実施することができた。教育相談については、臨床心理士や特別支援教育アドバイザーと連携しアドバイスをいただきながら、児童の指導に活かせる体制を整えることができた。

■総括（5 年）

第1期中期計画（2021年～2025年）においては、KGIを新入学児童の充足率80%を掲げて、それぞれの戦略分野を実施してきた。当初はコロナ禍とも重なり、日常の学校生活とは違った取組を強いられたが、年々生活様式が普段通りに戻り、少しずつ様々な取組を進めることができた。しかし、少子化の中で新入学児童数を増加させることができなかった。本校の取組や特色を充実させるとともに、本校の魅力をいかに戦略的に広報するかが喫緊の課題である。このことについては、第2期中期計画にしっかりとつなげて取り組んでいかなければいけない。



「社会の変化に対応出来る人格形成の基礎 生涯にわたって『生きる力』のねっこを育てる幼稚園」をスローガンとして、第1期中期計画のKGIとして設定した「幼稚園教育の質の向上や更なる広報活動によって、定員充足率100%を目指す」の実現に向け、6つの戦略分野を策定し、5年次の取組を進めた。

■戦略Ⅰ) 40人募集を常に満たすことが出来るよう100%入園に向けた戦略的広報の実施

説明会等での説明内容の精選や、体験入園・給食試食会等の充実、個別見学への積極的な対応等、努力を重ねてきたが、A・B日程入試での園児獲得は厳しい結果となった。一方、2歳児・満3歳児保育については、保育体験や見学会等の機会を増やし、一定の周知を図ることができた。いちご組からの満3歳児保育入園者も、80%以上を達成することができた。

■戦略Ⅱ) 生活習慣の確かな育成と学習に向かう力の育成

主体的な遊びをより多く体験させるため、実践と振り返りを積み重ねてきた。園生活の中での様々な遊び体験や行事への取組を通して、活動に粘り強く取り組んだり、時には自分の気持ちに折り合いをつけたりする体験を大切にしている。保護者アンケートにおいても、「子どもたちの意欲や主体性を育む保育活動を行っている」の項目でほぼ100%の肯定的評価を得た。

■戦略Ⅲ) キャリア形成能力育成と社会性の伸張

今年度はいちご組も加わり、4学年の園児と一緒に集う行事や体験を存分に楽しませることができた。また、小中高生との交流等を通じて、キャリア教育につながる実践を重ねることができた。さらに小学校教員と連携し、年中組後期から体験授業を計画的に実施している。様々な活動を通して、交流する機会を増やしていきたい。

■戦略Ⅳ) 奈良学園幼稚園にしかない特色あるカリキュラム、学びの場の改革

主体的な遊び等を通して、非認知能力を高める取組を進めてきた。園内の恵まれた環境を最大限に活用し、季節を感じさせる自然物の採集や観察をもとに、遊びの体験を広げる取組を行うことができた。また、教職員による取組に加え、外部講師も活用して楽しみながら体力向上につながる遊びの工夫を重ねてきた。特色あるカリキュラムと多様な遊び体験を通して、園児の力を育むことができた。

■戦略Ⅴ) 教員の指導力向上

年間研修計画をもとに、園内研究保育等の研修充実を図った。様々な領域の園内研修を年間通じて実施し、教職員個々の指導力向上に努めた。外部研修への参加機会もさらに広げたい。植物の栽培と観察、水中生物の観察など、生き物に対する知的好奇心を高める取組を中心に、大学との連携研究を進めることができた。「小さな生き物かるた作り」や編み物体験等、新しい取組も行うことができ、連携事業の充実につながった。

■戦略Ⅵ) 安全・安心な学校生活

毎月定期的に安全点検を行い、保護者にも現状を伝えたり協力を促したりすることができた。火災・地震に対する避難訓練や教職員による不審者対応訓練・研修等を実施し、教職員間での共通理解も図ってきた。保護者アンケートにおいても、健康管理と安全対策の各項目でほぼ100%の肯定的評価を得た。

■総括（5 年間）

KGI に掲げてきた定員充足率については、2021 年度以降、2024 年度を底に大変厳しい結果となった。少子化が進む中、A・B 日程入試による入園者数は年々厳しいものとなっている。ただ、2025 年度から 2 歳児保育の充実を図り、満 3 歳児保育入園による園児獲得においては一定の成果が見られた。魅力ある保育の実現と、より効果的な広報が展開できるよう戦略の見直しを図り、園児獲得に繋げていきたい。

第1期中期計画のKGI「園児・保護者・教職員の満足度80%以上を確保する」の実現に向け、5つの戦略分野を策定し、5年次の取り組みを進めた。

■戦略Ⅰ) 地域に根ざした募集活動による安定した園児確保

葛城市との協力体制を構築し、地域の待機児童解消に貢献できた。また、保護者参画の取り組みも行い、保護者にとっても居場所となる園づくりを心掛け、口コミでの評価が募集活動での大きな後押しとなった。

■戦略Ⅱ) 質の高い乳幼児教育をめざすカリキュラムマネジメント

保育課程と教育課程のスムーズなつながりが本園の強みとなるよう、両課程のリーダーが合同会議を持ち、カリキュラムマネジメントに取り組んだ。教育内容の発信を積極的に行い、子どもの小さな成長も保護者とともに喜び合うことができた。

■戦略Ⅲ) 子どもの学びと発達を支える保育者のスキル向上

「子どもの育ちについて語れる保育者」をめざし、園内外の研修に積極的に参加した。保育者の一人ひとりのキャリアや自己課題に沿った学びができたが、共有する時間を持つことが難しかった。今後、どのように学びを伝え合うのか工夫していく必要がある。

■戦略Ⅳ) 認定こども園へのスムーズな移行

シフト制も定着してきたが、今年度は教員の人員配置が十分ではなく、保育の需要に応えるために、常勤教員が業務過多となってしまった。今後ますます比重が大きくなると予想される保育に対する受け入れ体制を整えることが課題である。

■戦略Ⅴ) 地域社会に必要とされる園

地域の中に積極的に出かけ、地域とのつながりを深める活動を展開できた。地域にとって魅力ある園となるために、今後より子育て支援の拠点となることが認定こども園として期待されていると感じている。そのために何ができるのか幅広く考えていきたい。

■総括（5 年）

認定こども園に移行し、園として未経験の乳児保育、また、11 時間という長時間開園、葛城市との信頼関係の構築・・・と新しいことへの挑戦が続いた。様々な問題をひとつひとつ解決し、教職員一丸となって乗り越えたことは、園の大きな財産となった。また、認定こども園化によって経営が安定したことも大きな成果である。

KGI に対する達成度については、園児・保護者の満足度は高くすべての項目で 90% 以上であり、それは教職員の喜びでもあり、やりがいにもつながっている。しかし、5 年次に行った教職員の満足度アンケートでは、仕事に関する項目（やりがい、仕事の意義や価値、仕事内容が自分に合っているか）は 90% 以上あるが、人事制度・処遇、業務負荷に関する数値（有給休暇の取得推進や福利厚生を整備 48.4%、新人に対する体系的な教育 57.5%、勤務時間や仕事内容での過度な負担 57.5%）が低く、改善していかなければならない。

そして、教学面においての今後の課題は、ますます需要が伸びると見込まれる「保育」と「教育」のバランスである。私立幼稚園由来の認定こども園として、幼稚園文化、教育を園運営の核とし、「選ばれる園」をめざしていきたい。

中期計画に掲げる KGI「学校法人奈良学園の永続的な発展」を目的として、令和 7 年度は中期計画に示された戦略分野 I～IV に対し、行動目標を設定し、取組を進めてきた。その成果と課題の概要は、以下のとおりである。

■戦略Ⅰ）財務基盤の強化

・収支改善策

令和 4 年度から継続している資金収支プラスは、令和 7 年度においてはほぼ、収入・支出が均衡する結果となった。今年度からの奈良学園大学における学納金の増額などにより、収支改善を図る考えである。今後は、キャッシュフローの安定的な黒字化を目指し、継続的な取組を進める。

・寄付金

令和 7 年度は、奈良学園中学校・高等学校の同窓会会員調査及び専用 HP の導入を完了し、会員への ID/PASS の送付を実施した。また、クラウドファンディングの活用については、Giving Campaign への参加による寄付金募集を実施した。

■戦略Ⅱ）教職員の資質能力の向上と業務改善

・人事制度

人事制度改定案は、人事制度検討委員会において教職員評価制度についての検討を重ね、その手引を完成させた。令和 8 年度に「能力・行動自己評価」及び「目標・成果評価」を試行することを予定している。

・業務効率化

「能力・行動自己評価」及び「目標・成果評価」の試行に向けて、タレントマネジメントシステム（人事評価システム）の導入を決定し、準備を進めている。また、令和 8 年度からの Amazon ビジネスプライム導入に向けて、その準備段階として学園内の購買フローの整理やアカウント統合等の仕様に沿った環境整備を図った。

■戦略Ⅲ）教育環境の整備

・施設管理

各キャンパスにおける施設の修繕履歴等を体系的に把握し、より計画的なメンテナンスを可能とした。

施設の維持管理においては PDCA サイクルを採用し、長期修繕計画について自主点検や各種点検報告の結果などを踏まえ、「診断」→「予算策定」→「実施の結果」及び「未実施項目」の見直しを行い、その結果を本部調整予算と連動させた。

各キャンパスの建物の築年数が 15 年以上経過しており、保守の優先度を見極めながら、原則、保守案件ごとに比較検討を行うことにより、コスト面での妥当性を確保した。

・ICT 環境

情報教育機器のうち、奈良文化高校の図書システムについては、従来の構内設置サーバーによる管理から、更新時期に合わせて登美ヶ丘幼小中高と同様のクラウドシステムを実現した。合わせて幼稚園 Web サーバーのクラウド化も推進した。

セキュリティに関しては、ファイアーウォールのアップデートを実施し、安全な通信環境を整備した。また全学教職員を対象に標的型訓練メールを実施し、現状把握並びに今後の対応を、学内ネットワーク運営委員会で共有した。

■戦略Ⅳ) 学園内での連携した教学活動の推進

・キャンパス内連携

登美ヶ丘幼小中高において、Web サイトの刷新及び WordPress 化を完了し、管理・運用の利便性を向上させた。各学校園では SNS による特色ある情報発信を継続するとともに、広報担当者へのヒアリングを実施し、組織的な広報体制の強化に努めた。

・共同研究

奈良学園共同研究助成金制度において、以下 2 件の共同研究が採択された。

・「身近な自然体験が子どもの心に及ぼす影響」

登美ヶ丘キャンパスの幼稚園から大学までの教員が連携し、幼稚園などでの自然体験の充実を推進し、「科学的に物事を見る力を身に付ける」教育の実践・研究に取り組んだ。

・「中学生・高校生の探究活動における表現力の育成」

奈良学園中高、奈良文化高校が実施する探究活動について、統計分析や先行研究調査のデータ活用能力の育成、成果発表の方法など、奈良学園大学の知見を活かした共同研究を通して、課題解決能力の育成に取り組んだ。

■総括（5 か年）

財務面では、予算シーリングの徹底や資産運用収益増加により、2022 年度から資金収支の黒字化を継続しており、2025 年度はほぼ、収入・支出が均衡する結果となった。また教育活動資金収支差額は 2022 年度に大幅な改善ができたものの、以降はマイナス状況が続いており、学納金増加策や高止まりしている人件費の削減が課題となっている。

人事面では、人事評価制度の改定は当初予定よりも遅れたが、2026 年度から新制度を施行することで準備を進めている。また、当初計画どおり事務業務のデジタル化が進められた。さらに、法人総務課と大学総務企画課の機能を分割し、組織改編を行い、業務量と業務内容の適正化を図った。

施設面では、目標どおり令和 8 年度以降の計画・予算化・実施・見直しのサイクルを確立させ、建物の状態や予算に合わせた見直しを毎年実施した。

学園内の連携では、5 か年にわたり、広報の多様化や SNS 活用の進展に伴い、各学校園がそれぞれの特色を発信する体制を整えた。また、共同研究では、2021～2024 年度は各 3 件、2025 年度は 2 件、合計 14 件の研究課題が掲げられ、探究活動の課題解決や幼児の心身の成長に関するもの、いじめ問題への対応などを中心に、本学園の各学校園が連携した。共同研究は学園内連携の中核として機能し、教学活動の充実に寄与した。

Ⅲ-4 理事・評議員懇談会について

学校法人奈良学園では、寄附行為に定める理事会・評議員会を年間4～5回程度開催し会議に於ける議案審議・諮問・報告等を通じて管理運営に努めている。前年度から引き続き、普段の理事会・評議員会とは異なる形で、中期計画及び事業計画に関する報告に対して意見を頂戴することを継続している。なお討論（含、質疑応答）を活発にするために、学会・研究会の手法に倣い「指定討論者」をお願いしている。本項では主に評議員の方々から寄せられた質問等とその回答を一部抜粋・要約して紹介する。

理事・評議員懇談会概要

令和7年8月18日（月） 於 登美ヶ丘キャンパス大学3号館

奈良学園大学

質問	回答または所見
Q1. 学生の満足度調査について 調査の中で浮き彫りとなった学生の不満点には具体的にどのようなものがありますか。	学食について、混雑・メニューの少なさ・価格面に不満が挙がっています。他には、通学面で交通機関の利便性の低さ、学業とアルバイトの両立の難しさが挙がっています。 学食については、券売機を最新のものに替えることにより混雑を緩和しています。通学面はシャトルバスなども検討しましたが、講義開始時刻が統一されていないことから、実施を見送っております。アルバイトに関しては学生支援センター（学生委員会）が中心になって、講義に差し支えないアルバイトを紹介して対応しています。
Q2. 大学の魅力について 奈良学園大学の魅力、およびその発信方法について、どのようなものが挙げられますか。	本学は、最新の設備が整っていますが、それ以上に大きな魅力は、きめ細やかな学生指導にあると考えています。 その一環として、在学生の声を母校の後輩へのコメントとして取りまとめ、高校訪問の際に、当該校の校長先生や進路指導の先生へお渡しする取り組みを行っております。

Q3. 受験者の内訳について 受験者のオープンキャンパス参加率はどのような傾向ですか。	受験者のうち 85%がオープンキャンパスに参加しております。
---	---------------------------------------

奈良文化高等学校

質問	回答または所見
Q1. 特進コースの進路先について 特進コースのなかに「看護医療特進コース」がありますが、卒業後の進路先はどのようなになっていますか。	本校には看護科がありますが、これと並行して看護医療特進コースを設置しています。これは大学の看護学部や幅広い医療分野への進路を見据えたコースです。 この 3 月の卒業生 14 名のうち、多くが看護系の大学に進学しました。また、専門学校では、理学療法が 3 名、作業療法が 2 名となっています。 以上のように、看護分野を中心に、医療系の各分野へと進んでいます。

質問	回答または所見
Q1. 探究型授業について 本校の特色である探究型授業の実施率が 51.9%と半分程度ですが、その背景と実施率向上のための対策を教えてください。	すべての授業で探究型を取り入れるのが理想ではありますが、基礎学力の習得、高2 後半以降の入試対策などは従来型になります。 したがって、授業全体で見ると、探究型の実施割合は 51.9%にとどまっております。傾向としては、SSH を含め、探究型授業は着実に浸透してきております。 教える側の意識改革として、本年度は「授業の仕方研修会」を予定しております。また校内での研究授業を各教科で年 2 回以上実施し、お互いの授業について評価をする取り組みを継続しております。
Q2. 満足度調査について アンケート方法や調査結果を踏まえたフィードバックのあり方について教えてください。	アンケート調査については、生徒対象 36 問・保護者対象 22 問を年に 2 回実施しています。アンケート設問項目については、外部委員からなる学校評価委員会が関与し、継続的に質問票自体の改善に取り組んでいます。 例えば、委員会から「非認知能力」を評価する項目が少ないとの指摘を受け、今年度はこれに対応する質問項目を追加しました。また、次回からは自由記述欄を設ける予定です。 アンケート結果については、教員間で共有するだけでなく、一部を抜粋し、育友会にも報告しています。
Q3. いじめ問題について 「いじめ」には、表に出てこないようなものもあります。これを未然に把握・防止するような取り組みがあれば教えてください。	各学期に生徒へ紙媒体でのアンケートを実施しています。これにより状況（いじめを受けた、目撃したなど）を把握し、丁寧に当事者に聞き取りを行っております。 そのうえで、指導部・管理職と情報共有を図りながら、いじめ問題対策委員会にて当該事案がいじめに相当するかどうかを検討・認知していくというプロセスをとっています。

奈良学園登美ヶ丘中学校・高等学校

質問	回答または所見
Q1. 学力について 登美ヶ丘中高のさらなる学力向上の対策にはどのようなものがありますか。	放課後の個別指導制度を設けています。これには本校卒業生によるチューターも関わり、より身近な助言も得られるようにしています。進路指導面では、本校の実情に精通した内部の進路指導部長が統括し、きめ細やかな指導を行っています。 また、教員間で指導の質に差が生まれないよう、指導方法に関する共通認識の醸成に向けて、情報共有を行っています。
Q2. 受験生について 少子化のなか、優秀な受験生を確保するための取り組みについて教えてください。	競合校との比較において、本校は入学後の「伸び率」の高さ、指導の手厚さ・面倒見の良さを謳っております。大学受験指導に偏ることなく、部活動や体験学習などを通じた総合的な学習環境を整えています。

奈良学園小学校

質問	回答または所見
Q1. 宿泊学習について 全学年で宿泊学習を実施されていますが、学年ごとの詳細な内容を教えてください。	本校はユネスコスクールに認定されており、その理念に沿った宿泊学習に取り組んでいます。 各学年の宿泊先と具体的なテーマは、以下のとおりです。 小1「奈良市内：文化遺産・歴史を学ぶ」 小2「吉野：自己を知る・自己理解」 小3「琵琶湖：水資源・自然との共生」 小4「京都美山：伝統と現代の共存」 小5「広島：平和と共生」 小6「ハワイ：グローバルな視点での文化・平和」 このように小1～小6を通じて「個人→地域→環境→社会→世界」と段階を踏んでいく系統的なテーマとなるように設計しています。 また、これらのプログラムは外部専門家の助言を得つつ、継続的に改善を図っています。
Q2. 英語教育について 奈良学園小学校の英語教育の特色を教えてください。	一般的な公立小学校の英語学習の時間は、小1～小4が週1時間、小5・6が週2時間ですが、本校ではそれぞれ週2時間、週3時間となっています。 授業では、2名のALT（外国語指導助手）とともに「聞くこと・話すこと」の育成に力を入れています。 5・6年生では、ハワイの姉妹校メルノールスクールとオンライン上で交流するとともに、実際に現地を訪問するなど、国際感覚を養いながら言語の習得を図っています。

奈良学園幼稚園

質問	回答または所見
Q1. 募集活動について 入園者の増加に向けて、広報活動以外での取組は何かありますか。	2 歳児・満 3 歳児保育の「いちご組」を週 5 日に拡張しています。早い段階から本園に親しんでもらえるような工夫をしています。 また、近隣の保護者へのリサーチや、SNS の発信のあり方について検討を進めています。
Q2. 教員の研修について 教員の指導力向上の取組ですが、今回は十全に実施できなかった背景についておしえてください。	時間的な余裕がなかったことも要因ですが、コロナ禍で一時中断していた外部研修について、内容やあり方そのものを見直す必要がありました。 そのうえで、今後は園内の研究保育、外部講師による研修を増やしていく予定です。教員の外部研修への参加機会についても、人手が少ないなかで業務を調整・分担し、できるだけ教員が参加できるような環境を整えていきます。

奈良文化幼稚園

質問	回答または所見
Q1. カリキュラムについて 幼稚園機能と保育所機能が併存しているなか、カリキュラムや教員の勤務時間について工夫している点がありますか。	保育・教育両課程の共通の理念として「遊びこそ学び」を掲げ、0～5 歳児の総合的なカリキュラムを策定しています。そのうえで、保育課程では保育士が愛情豊かに応答的に関わることを重視しています。一方、教育課程では幼児の主体性に重きをおいたカリキュラムを編成しています。 勤務時間については、保育課程では完全シフト制で管理しています。教育課程では、5 時間 15 分の教育時間について、担任が 8 時間勤務で対応しています。早朝や放課後の保育については短時間勤務職員の配置や時差出勤により対応しています。
Q2. 入園について 認定こども園となり、現在の入園方法は怎么样了か。	保育課程の 2 号認定・3 号認定については、合計で 50 名の定員を設けており、入園の選考・決定は葛城市が行います。 一方、幼稚園型の 1 号認定は、従来どおり出願者との面接を行い、園が合否を決定しています。

法人本部

質問	回答または所見
Q1. 財務基盤について 今後、収支黒字化をいかに維持していくのか、その展望を教えてください。	本法人の課題の一つである「人件費率」については、教員採用数の精査、非常勤講師の活用、教員構成の年齢バランスの適正化により、人件費の増大を抑制しています。 その一方で、人件費率の分母となる経常収入の拡大も図っています。積極的な広報活動による入学者の安定的な確保、寄付金募集の推進、さらには社会情勢に応じた授業料の改定の検討などを進めており、これらを通じて相対的な人件費率の低減に努めています。
Q2. 人事評価制度について 今後の人事評価の方向性や新制度の実施時期について教えてください。	新人事評価制度は、教職員のモチベーション向上に資する重要な経営戦略として位置づけてきました。新制度導入の検討自体は、10年以上前から進めてきましたが、評価基準の煩雑さなどから実施には至りませんでした。 一方、個人目標と組織目標との関連付けについては、面談を通じて従来から変わらず実施しています。 今後は、給与や賞与への反映を前提とした新制度への移行を進めています。評価項目は、目標達成度・貢献度・能力・行動・姿勢などとし、コンピテンシー評価を軸とします。来年度から試行する予定です。

理事・評議員懇談会の総括

今年度で四回目の開催となる理事・評議員懇談会の中では、各学校園の取り組みに対する貴重な意見交換が行われた。奈良学園系列各校の所属長と理事・評議員が一堂に会し、率直な意見交換を行うことで、課題や新たな気づきを共有する重要な機会となる。今後も理事・評議員懇談会を核に、議論を通じた施策の策定と実行に努めていきたい。

IV 財務の状況

IV-1 令和7年度決算について

① 資金収支計算書

令和7年度決算の資金収入については、本年度から大学の授業料等減免交付金の対象が拡大したことにより、「補助金収入」が前年度比104百万円増加した。また、資産運用が順調に推移したことから「受取利息・配当金収入」が前期比59百万円の増加となった。一方、少子化による学生数の減少等により「学生生徒等納付金収入」が前年度比72百万円減少した。

資金支出については、「人件費支出」が22百万円減少したものの、大学の授業料等減免交付金が「教育研究経費」の「奨学費支出」に計上されることより「教育研究経費」が54百万円増加、また、広告・その他費支出の増加により「管理経費」が23百万円増加した。

② 事業活動収支計算書

「教育活動収入計」は5,218百万円、「教育活動支出計」は6,289百万円となり、「教育活動収支差額」は、前年度から66百万円悪化して△1,071百万円となった。また、「教育活動外収支差額」は、「受取利息・配当金」が前期比59百万円増加し、549百万円となった。また、「特別収支差額」は、賞与引当金特別繰入額221百万円計上したことより△224百万円となった。

以上から「事業活動収入計」は5,773百万円、「事業活動支出計」は6,519百万円となり、令和7年度からの学校法人会計基準の改正による賞与引当金計上等により「基本金組入前当年度収支差額」は前年度比273百万円悪化して△746百万円となった。

③ 貸借対照表

固定資産では、建物・構築物の減価償却等により前年度比570百万円減少したことを主因として、「資産の部合計」は、前年度比588百万円減少し、48,057百万円となった。

固定負債では、「退職給与引当金」が前年度比16百万円増加し、流動負債では、令和7年度から「賞与引当金」226百万円を計上した。「負債の部合計」では、前年度比158百万円増加し、2,396百万円となった。

「純資産の部合計」は、前年度比746百万円減少し、45,661百万円となった。また、純資産構成比率は95.0%と高く、十分な金融資産を保有していることから安定した経営を行っている。

<参 考> キャッシュフローの状況

令和7年度の研究教育活動のキャッシュフローAの収支は142百万円、施設等整備活動のキャッシュフローBの収支は△143百万円となり、差引収支は1百万円の支出超過となった。

○令和 7 年度資金収支計算書

資金収支計算書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

(単位:円)

収 入		の 部	
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,436,528,000	3,197,757,994	238,770,006
授 業 料 収 入	2,593,223,000	2,363,565,800	229,657,200
教 育 充 実 費 収 入	517,235,000	500,437,500	16,797,500
入 学 金 収 入	174,140,000	181,600,000	△ 7,460,000
実 験 実 習 料 収 入	5,790,000	6,242,000	△ 452,000
施 設 設 備 資 金 収 入	115,094,000	115,081,364	12,636
そ の 他 収 入	13,806,000	13,761,330	44,670
特定保育料収入(施設整備費)	15,480,000	15,310,000	170,000
特定保育料収入(入園料)	1,760,000	1,760,000	0
手数料収入	62,324,000	52,274,924	10,049,076
入 学 検 定 料 収 入	57,640,000	47,212,000	10,428,000
試 験 料 収 入	250,000	457,000	△ 207,000
証 明 手 数 料 収 入	1,834,000	1,791,830	42,170
大学入試共通テスト実施手数料収入	2,600,000	2,767,210	△ 167,210
そ の 他 手 数 料 収 入	0	46,884	△ 46,884
寄付金収入	1,412,000	6,470,098	△ 5,058,098
特 別 寄 付 金 収 入	1,412,000	6,128,635	△ 4,716,635
一 般 寄 付 金 収 入	0	341,463	△ 341,463
補助金収入	1,617,219,000	1,770,907,867	△ 153,688,867
国 庫 補 助 金 収 入	423,693,000	408,010,900	15,682,100
地方公共団体補助金収入	1,053,214,000	1,193,925,127	△ 140,711,127
そ の 他 補 助 金 収 入	0	2,192,000	△ 2,192,000
施 設 給 付 費 収 入	140,312,000	166,779,840	△ 26,467,840
資産売却収入	500,000,000	500,021,410	△ 21,410
設 備 売 却 収 入	0	21,410	△ 21,410
有 価 証 券 売 却 収 入	500,000,000	500,000,000	0
付随事業・収益事業収入	85,382,000	73,042,377	12,339,623
補 助 活 動 収 入	64,541,000	55,386,422	9,154,578
受 託 事 業 収 入	1,400,000	1,500,000	△ 100,000
収 益 事 業 収 入	6,468,000	6,608,071	△ 140,071
給 食 費 収 入	12,973,000	9,547,884	3,425,116
受取利息・配当金収入	526,998,000	542,469,065	△ 15,471,065
第3号基本金引当特定資産運用収入	433,185,000	489,648,071	△ 56,463,071
その他の受取利息・配当金収入	93,813,000	52,820,994	40,992,006
雑収入	139,410,000	201,955,693	△ 62,545,693
退 職 手 当 資 金 収 入	131,729,000	180,237,592	△ 48,508,592
施 設 設 備 利 用 料 収 入	4,506,000	5,143,560	△ 637,560
そ の 他 の 雑 収 入	3,175,000	16,574,541	△ 13,399,541
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	417,510,000	398,627,995	18,882,005
授 業 料 前 受 金 収 入	114,650,000	113,015,255	1,634,745
教育充実費前受金収入	67,300,000	69,772,500	△ 2,472,500
入 学 金 前 受 金 収 入	175,740,000	163,580,000	12,160,000
施設設備資金前受金収入	57,320,000	50,180,000	7,140,000
その他の前受金収入	2,500,000	2,080,240	419,760
その他の収入	3,586,804,000	2,341,003,328	1,245,800,672
第3号基本金引当特定資産取崩収入	1,494,500,000	0	1,494,500,000
前期末未収入金収入	210,436,000	253,753,148	△ 43,317,148
貸 付 金 回 収 収 入	1,000	0	1,000
預 り 金 受 入 収 入	1,858,457,000	2,041,452,449	△ 182,995,449
立 替 金 受 入 収 入	9,488,000	3,539,436	5,948,564
仮 払 金 受 入 収 入	12,661,000	41,314,323	△ 28,653,323
貯 蔵 品 受 入 収 入	1,261,000	943,972	317,028
資金収入調整勘定	△ 561,783,000	△ 738,461,624	176,678,624
期 末 未 収 入 金	△ 146,313,000	△ 291,773,844	145,460,844
前 期 末 前 受 金	△ 415,470,000	△ 446,687,780	31,217,780
前年度繰越支払資金	3,292,366,385	3,292,366,385	
収入の部合計	13,104,170,385	11,638,435,512	1,465,734,873

(単位:円)

支 出 の 部	予 算	決 算	差 異
科 目			
人件費支出	4,151,228,000	4,141,070,030	10,157,970
教 員 人 件 費 支 出	3,208,876,000	3,114,690,029	94,185,971
職 員 人 件 費 支 出	719,496,000	698,123,400	21,372,600
役 員 報 酬 支 出	35,515,000	27,955,138	7,559,862
退 職 金 支 出	187,341,000	300,301,463	△ 112,960,463
教育研究経費支出	1,234,528,000	1,130,152,893	104,375,107
消 耗 品 費 支 出	139,008,000	117,556,623	21,451,377
光 熱 水 費 支 出	157,529,000	138,747,062	18,781,938
旅 費 交 通 費 支 出	47,929,000	45,661,234	2,267,766
通 信 費 支 出	10,990,000	10,445,599	544,401
奨 学 費 支 出	298,829,000	284,745,230	14,083,770
厚 生 補 導 費 支 出	54,118,000	40,160,817	13,957,183
教 育 実 習 費 支 出	55,083,000	43,416,816	11,666,184
印 刷 製 本 費 支 出	15,842,000	11,548,201	4,293,799
修 繕 費 支 出	34,796,000	35,905,604	△ 1,109,604
賃 借 料 支 出	18,020,000	14,493,155	3,526,845
公 租 公 課 支 出	345,000	690,600	△ 345,600
委 託 費 支 出	350,598,000	329,414,992	21,183,008
そ の 他 費 支 出	51,441,000	57,366,960	△ 5,925,960
管理経費支出	360,276,000	377,219,142	△ 16,943,142
消 耗 品 費 支 出	9,951,000	14,610,387	△ 4,659,387
光 熱 水 費 支 出	15,242,000	21,875,873	△ 6,633,873
旅 費 交 通 費 支 出	10,389,000	7,066,060	3,322,940
通 信 費 支 出	13,966,000	5,367,922	8,598,078
印 刷 製 本 費 支 出	36,760,000	26,577,563	10,182,437
修 繕 費 支 出	8,465,000	6,536,581	1,928,419
賃 借 料 支 出	1,535,000	2,418,810	△ 883,810
保 険 料 支 出	3,809,000	2,877,800	931,200
公 租 公 課 支 出	2,388,000	701,100	1,686,900
委 託 費 支 出	133,468,000	137,986,342	△ 4,518,342
補 助 活 動 支 出	500,000	515,700	△ 15,700
広 告 ・ そ の 他 費 支 出	123,803,000	150,669,004	△ 26,866,004
私立大学等経常費補助金返還支出	0	16,000	△ 16,000
借入金等利息支出	453,000	470,077	△ 17,077
借 入 金 利 息 支 出	453,000	470,077	△ 17,077
借入金等返済支出	6,350,000	6,348,000	2,000
借 入 金 返 済 支 出	6,350,000	6,348,000	2,000
施設関係支出	10,700,000	9,295,000	1,405,000
建 物 支 出	10,700,000	9,295,000	1,405,000
設備関係支出	70,112,000	60,339,319	9,772,681
教育研究用機器備品支出	35,272,000	45,681,479	△ 10,409,479
管 理 用 機 器 備 品 支 出	24,085,000	5,659,830	18,425,170
図 書 支 出	8,755,000	7,130,289	1,624,711
車 輛 支 出	2,000,000	1,867,721	132,279
資産運用支出	2,000,000,000	500,000,000	1,500,000,000
有 価 証 券 購 入 支 出	500,000,000	500,000,000	0
第3号基本金引当特定資産繰入 支 出	1,500,000,000	0	1,500,000,000
その他の支出	2,222,364,000	2,452,161,217	△ 229,797,217
前期末未払金支払支出	340,358,000	372,914,289	△ 32,556,289
預 り 金 支 払 支 出	1,858,457,000	2,030,144,334	△ 171,687,334
貸 付 金 支 払 支 出	1,000	0	1,000
仮 払 金 支 払 支 出	12,661,000	41,314,323	△ 28,653,323
前 払 金 支 払 支 出	1,000	3,597,830	△ 3,596,830
立 替 金 支 払 支 出	9,488,000	3,539,436	5,948,564
貯 蔵 品 支 払 支 出	1,398,000	651,005	746,995
[予 備 費]	(0)		
	20,000,000		20,000,000
資金支出調整勘定	△ 280,699,000	△ 341,268,754	60,569,754
期 末 未 払 金	△ 271,358,000	△ 331,569,011	60,211,011
前 期 末 前 払 金	△ 3,341,000	△ 3,699,743	358,743
前 期 末 前 払 費 用	△ 6,000,000	△ 6,000,000	0
翌年度繰越支払資金	3,308,858,385	3,302,648,588	6,209,797
支出の部合計	13,104,170,385	11,638,435,512	1,465,734,873

○令和 7 年度活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

(単位:円)

科目		金額	その他の活動による資金収支	科目		金額
教育活動による資金収支	収入		収入	有価証券売却収入		500,000,000
	学生生徒等納付金収入	3,197,757,994		預り金受入収入		2,041,452,449
	手数料収入	52,274,924		貯蔵品売却収入		943,972
	特別寄付金収入	6,128,635		仮払金受入収入		41,314,323
	一般寄付金収入	341,463		立替金受入収入		3,539,436
	経常費等補助金収入	1,770,390,867		小計		2,587,250,180
	付随事業収入	66,434,306		受取利息・配当金収入		542,469,065
	雑収入	201,955,693		収益事業収入		6,608,071
	教育活動資金収入計	5,295,283,882		その他の活動資金収入計		3,136,327,316
	支出			借入金等返済支出		6,348,000
	人件費支出	4,141,070,030		有価証券購入支出		500,000,000
	教育研究経費支出	1,130,152,893		預り金支払支出		2,030,144,334
	管理経費支出	377,219,142		貯蔵品支払支出		651,005
	教育活動資金支出計	5,648,442,065		仮払金支払支出		41,314,323
施設整備等活動による資金収支	差引	△ 353,158,183	支出	借入金等利息支出		470,077
	調整勘定等	△ 110,048,084		立替金支払支出		3,539,436
	教育活動資金収支差額	△ 463,206,267		その他の活動資金支出計		2,582,467,175
	科目	金額		差引		553,860,141
	収入			調整勘定等		1,453,108
	施設設備補助金収入	517,000		その他の活動資金収支差額		555,313,249
	施設設備売却収入	21,410		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		10,282,203
	施設整備等活動資金収入計	538,410		前年度繰越支払資金		3,292,366,385
	施設関係支出	9,295,000		翌年度繰越支払資金		3,302,648,588
	設備関係支出	60,339,319				
	施設整備等活動資金支出計	69,634,319				
	差引	△ 69,095,909				
	調整勘定等	△ 12,728,870				
	施設整備等活動資金収支差額	△ 81,824,779				
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 545,031,046				

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下の通り

項目	資金収支計算書 詳上欄	教育活動による 資金収支	施設整備等活動による 資金収支	その他の活動による 資金収支
前受金収入	398,627,995	396,627,995	0	2,000,000
前期末未収入金収入	253,753,148	252,400,148	0	1,353,000
期末未収入金	△ 291,773,844	△ 291,773,952	0	108
前期末前受金	△ 446,687,780	△ 444,787,780	0	△ 1,900,000
収入計	△ 86,080,481	△ 87,533,589	0	1,453,108
前期末未払金支払支出	372,914,289	372,914,289	0	0
前払金支払支出	3,597,830	3,597,830	0	0
期末未払金	△ 331,569,011	△ 344,893,091	13,324,080	0
前期末前払金	△ 3,699,743	△ 3,104,533	△ 595,210	0
前期末前払費用	△ 6,000,000	△ 6,000,000	0	0
支出計	35,243,365	22,514,495	12,728,870	0
収入計－支出計	△ 121,323,846	△ 110,048,084	△ 12,728,870	1,453,108

○令和 7 年度事業活動収支計

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,436,528,000	3,197,757,994	238,770,006
	授 業 料	2,593,223,000	2,363,565,800	229,657,200
	教 育 充 実 費	517,235,000	500,437,500	16,797,500
	入 学 金	174,140,000	181,600,000	△ 7,460,000
	実 験 実 習 料	5,790,000	6,242,000	△ 452,000
	施 設 設 備 資 金	115,094,000	115,081,364	12,636
	そ の 他	13,806,000	13,761,330	44,670
	特定保育料収入(施設整備費)	15,480,000	15,310,000	170,000
	特定保育料(入園料)	1,760,000	1,760,000	0
	手数料	62,324,000	52,274,924	10,049,076
	入 学 検 定 料	57,640,000	47,212,000	10,428,000
	試 験 料	250,000	457,000	△ 207,000
	証 明 手 数 料	1,834,000	1,791,830	42,170
	大学入試共通テスト実施手数料	2,600,000	2,767,210	△ 167,210
	そ の 他 の 手 数 料	0	46,884	△ 46,884
	寄付金	1,412,000	6,634,768	△ 5,222,768
	特 別 寄 付 金	1,412,000	6,128,635	△ 4,716,635
	一 般 寄 付 金	0	341,463	△ 341,463
	現 物 寄 付	0	164,670	△ 164,670
	経常費等補助金	1,617,219,000	1,770,390,867	△ 153,171,867
	国 庫 補 助 金	423,693,000	408,010,900	15,682,100
	地 方 公 共 団 体 補 助 金	1,053,214,000	1,193,408,127	△ 140,194,127
	そ の 他 補 助 金	0	2,192,000	△ 2,192,000
	施 設 給 付 費	140,312,000	166,779,840	△ 26,467,840
	付随事業収入	78,914,000	66,434,306	12,479,694
	補 助 活 動 収 入	64,541,000	55,386,422	9,154,578
	受 託 事 業 収 入	1,400,000	1,500,000	△ 100,000
	給 食 費 収 入	12,973,000	9,547,884	3,425,116
	雑収入	76,302,000	124,951,095	△ 48,649,095
	退 職 手 当 資 金 収 入	68,621,000	103,121,394	△ 34,500,394
	施 設 設 備 利 用 料	4,506,000	5,143,560	△ 637,560
	そ の 他 の 雑 収 入	3,175,000	16,686,141	△ 13,511,141
	教育活動収入計	5,272,699,000	5,218,443,954	54,255,046
教育活動収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	4,301,330,000	4,085,246,430	216,083,570
	教 員 人 件 費	3,208,876,000	2,976,604,528	232,271,472
	職 員 人 件 費	719,496,000	616,967,530	102,528,470
	役 員 報 酬	35,515,000	26,351,871	9,163,129
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	226,210,000	226,210,000	0
	退職給与引当金繰入額	93,738,000	145,620,893	△ 51,882,893
	退 職 金	17,495,000	93,491,608	△ 75,996,608
	教育研究経費	1,866,486,000	1,774,250,003	92,235,997
	消 耗 品 費	139,008,000	117,721,293	21,286,707
	光 熱 水 費	157,529,000	138,747,062	18,781,938
	旅 費 交 通 費	47,929,000	45,661,234	2,267,766
	通 信 費	10,990,000	10,445,599	544,401
	奨 励 学 費	298,829,000	284,745,230	14,083,770
	厚 生 補 導 費	54,118,000	40,160,817	13,957,183
	教 育 実 習 費	55,083,000	43,416,816	11,666,184
	印 刷 製 本 費	15,842,000	11,548,201	4,293,799
	修 繕 費	34,796,000	35,905,604	△ 1,109,604
	賃 借 料	18,020,000	14,493,155	3,526,845
	公 租 公 課	345,000	690,600	△ 345,600
	委 託 費	350,598,000	329,414,992	21,183,008
	そ の 他 費	51,441,000	57,366,960	△ 5,925,960
	減 価 償 却 額	631,958,000	640,652,328	△ 8,694,328
	科学研究費補助金設備等返還	0	3,280,112	△ 3,280,112
	管理経費	411,354,000	429,399,000	△ 18,045,000
	消 耗 品 費	9,951,000	14,610,387	△ 4,659,387
	光 熱 水 費	15,242,000	21,875,873	△ 6,633,873
	旅 費 交 通 費	10,389,000	7,066,060	3,322,940
	通 信 費	13,966,000	5,367,922	8,598,078
	印 刷 製 本 費	36,760,000	26,577,563	10,182,437
	修 繕 費	8,465,000	6,536,581	1,928,419
	賃 借 料	1,535,000	2,418,810	△ 883,810
	保 険 料	3,809,000	2,877,800	931,200
	公 租 公 課	2,388,000	701,100	1,686,900
	委 託 費	133,468,000	137,986,342	△ 4,518,342
	補 助 活 動 費	500,000	515,700	△ 15,700
	広 告 ・ そ の 他 費	123,803,000	150,669,004	△ 26,866,004
	私立大学等経常費補助金返還金	0	16,000	△ 16,000
	減 価 償 却 額	51,078,000	52,179,858	△ 1,101,858
	徴収不能額等	664,000	440,350	223,650
	徴 収 不 能 額	0	97,650	△ 97,650
	徴収不能引当金繰入額	664,000	342,700	321,300
	教育活動支出計	6,579,834,000	6,289,335,783	290,498,217
教育活動収支差額		△ 1,307,135,000	△ 1,070,891,829	△ 236,243,171

教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	526,998,000	542,469,065	△ 15,471,065
		第3号基本金引当特定資産運用収入	433,185,000	489,648,071	△ 56,463,071
		その他の受取利息・配当金	93,813,000	52,820,994	40,992,006
		その他の教育活動外収入	6,468,000	6,608,071	△ 140,071
		収 益 事 業 収 入	6,468,000	6,608,071	△ 140,071
		教育活動外収入計	533,466,000	549,077,136	△ 15,611,136
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	453,000	470,077	△ 17,077
		借 入 金 利 息	453,000	470,077	△ 17,077
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	453,000	470,077	△ 17,077
	教育活動外収支差額		533,013,000	548,607,059	△ 15,594,059
	経常収支差額		△ 774,122,000	△ 522,284,770	△ 251,837,230
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	5,500,000	21,409	5,478,591
		施設設備売却差額	0	21,409	△ 21,409
		有価証券売却差額	5,500,000	0	5,500,000
		その他の特別収入	0	5,612,133	△ 5,612,133
		現 物 寄 付	0	5,095,133	△ 5,095,133
		施設設備補助金	0	517,000	△ 517,000
		特別収入計	5,500,000	5,633,542	△ 133,542
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	3,507,000	6,433,510	△ 2,926,510
		施設設備処分差額	3,507,000	6,433,510	△ 2,926,510
		その他の特別支出	0	222,870,665	△ 222,870,665
		過 年 度 修 正 額	0	2,026,027	△ 2,026,027
		賞与引当金特別繰入額	0	220,844,638	△ 220,844,638
		特別支出計	3,507,000	229,304,175	△ 225,797,175
		特別収支差額	1,993,000	△ 223,670,633	225,663,633
	[予備費]		(0)		
			20,000,000		20,000,000
	基本金組入前当年度収支差額		△ 792,129,000	△ 745,955,403	△ 46,173,597
	基本金組入額合計		△ 38,396,000	△ 31,556,473	△ 6,839,527
	当年度収支差額		△ 830,525,000	△ 777,511,876	△ 53,013,124
	前年度繰越収支差額		△ 8,029,430,589	△ 8,126,046,725	96,616,136
	基本金取崩額		45,306,000	45,593,950	△ 287,950
	翌年度繰越収支差額		△ 8,814,649,589	△ 8,857,964,651	43,315,062
(参考)					
事業活動収入計		5,811,665,000	5,773,154,632	38,510,368	
事業活動支出計		6,603,794,000	6,519,110,035	64,683,965	

○令和 7 年度貸借対照表

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日

学校法人奈良学園

(単位:円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		44,229,842,160	44,563,658,517	△ 333,816,357
有形固定資産		30,919,937,648	31,543,263,498	△ 623,325,850
	土地	16,210,861,714	16,210,861,714	0
	建物	13,526,944,042	14,027,247,145	△ 500,303,103
	構築物	219,055,905	288,529,794	△ 69,473,889
	教育研究用機器備品	470,485,964	531,829,392	△ 61,343,428
	管理用機器備品	23,140,408	19,955,893	3,184,515
	図書	466,786,970	463,541,733	3,245,237
	車輛	2,662,645	1,297,827	1,364,818
特定資産		11,060,000,000	11,060,000,000	0
	第3号基本金引当特定資産	11,000,000,000	11,000,000,000	0
	登美ヶ丘校通学バス引当特定資産	60,000,000	60,000,000	0
その他の固定資産		2,249,904,512	1,960,395,019	289,509,493
	施設利用権	1,999,281	2,180,868	△ 181,587
	ソフトウェア	6,849,260	11,158,180	△ 4,308,920
	有価証券	2,095,694,000	1,795,694,000	300,000,000
	収益事業元入金	144,431,971	144,431,971	0
	長期前払費用	0	6,000,000	△ 6,000,000
	その他の固定資産	930,000	930,000	0
流動資産		3,827,377,780	4,081,824,538	△ 254,446,758
	現金預金	3,302,648,588	3,292,366,385	10,282,203
	未収入金	292,007,238	254,315,292	37,691,946
	貯蔵品	20,948,017	21,240,984	△ 292,967
	有価証券	200,000,000	500,000,000	△ 300,000,000
	前払金	5,743,532	7,871,472	△ 2,127,940
	前払費用	6,000,000	6,000,000	0
	仮払金	30,405	30,405	0
資産の部合計		48,057,219,940	48,645,483,055	△ 588,263,115
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		1,011,061,859	1,020,335,223	△ 9,273,364
	長期借入金	43,927,000	50,275,000	△ 6,348,000
	長期未払金	95,402,340	111,182,940	△ 15,780,600
	退職給与引当金	871,732,519	855,805,283	15,927,236
	長期前受金	0	3,072,000	△ 3,072,000
流動負債		1,385,189,461	1,218,223,809	166,965,652
	短期借入金	6,348,000	6,348,000	0
	未払金	363,130,211	388,694,889	△ 25,564,678
	前受金	401,699,995	446,687,780	△ 44,987,785
	預り金	387,801,255	376,493,140	11,308,115
	賞与引当金	226,210,000	0	226,210,000
負債の部合計		2,396,251,320	2,238,559,032	157,692,288
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
基本金		54,518,933,271	54,532,970,748	△ 14,037,477
	第1号基本金	43,094,524,362	43,108,561,839	△ 14,037,477
	第3号基本金	11,000,000,000	11,000,000,000	0
	第4号基本金	424,408,909	424,408,909	0
繰越収支差額		△ 8,857,964,651	△ 8,126,046,725	△ 731,917,926
	翌年度繰越収支差額	△ 8,857,964,651	△ 8,126,046,725	△ 731,917,926
純資産の部合計		45,660,968,620	46,406,924,023	△ 745,955,403
負債及び純資産の部合計		48,057,219,940	48,645,483,055	△ 588,263,115

○令和 7 年度財産目録(概要)

財 産 目 録

科 目	7 年 度 末	
一 資産額		
(一) 基本財産		
1 土地	269,099.16㎡	16,210,861,714円
(1) 校地	232,052.31㎡	11,072,673,464円
(2) 運動場	35,609.00㎡	5,082,974,000円
(3) その他	1,437.85㎡	55,214,250円
2 建物	98,309.58㎡	13,526,944,042円
(1) 校舎	73,372.12㎡	10,655,226,181円
(2) 体育館	16,171.54㎡	1,896,853,555円
(3) その他	8,765.92㎡	974,864,306円
3 構築物		219,055,905円
4 教育研究用・管理用機器備品	10,225点	493,626,372円
5 図書	193,848冊 2,880点	466,786,970円
6 車両		2,662,645円
(二) 運用財産		
1 預金、現金		3,302,648,588円
(1) 現金		1,935,762円
(2) 普通預金		1,300,712,826円
(3) 定期預金		2,000,000,000円
2 特定資産		11,060,000,000円
(1) 第3号基本金引当特定資産		11,000,000,000円
① 普通預金		5,500,000円
② 有価証券		10,994,500,000円
(2) 登美ヶ丘通学バス引当特定資産		60,000,000円
3 有価証券		2,295,694,000円
① 債券		2,295,694,000円
4 その他		334,507,733円
(三) 収益事業会計資産		
1 流動資産		4,129,626円
(1) 現金預金		4,129,626円
① 普通預金		4,129,626円
2 固定資産		144,431,971円
(1) 土地		144,431,971円
合 計		48,061,349,566円
二 負債額		
(一) 固定負債		
1 長期借入金		43,927,000円
2 長期未払金		95,402,340円
3 退職給与引当金		871,732,519円
(二) 流動負債		
1 短期借入金		6,348,000円
2 未払金		363,130,211円
3 前受金		401,699,995円
4 預り金		387,801,255円
5 賞与引当金		226,210,000円
(三) 収益事業会計負債		
1 固定負債		3,480,000円
(1) 長期預り金		3,480,000円
2 流動負債		580,000円
(1) 前受金		580,000円
合 計		2,400,311,320円

○資金収支計算書の年度別状況

(単位:千円)

科 目		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	3,602,486	3,659,483	3,526,193	3,269,319	3,197,758
	手 数 料 収 入	60,781	60,181	52,477	55,838	52,275
	寄 付 金 収 入	5,787	26,988	5,460	4,698	6,470
	補 助 金 収 入	1,397,349	1,492,129	1,601,192	1,666,412	1,770,908
	資 産 売 却 収 入	4,900,020	4,666,749	4,005,060	4,000,000	500,021
	付随事業・収益事業収入	48,948	48,324	77,825	72,823	73,042
	受取利息・配当金収入	151,123	229,099	351,160	482,977	542,469
	雑 収 入	186,544	138,700	148,914	193,323	201,956
	借 入 金 等 収 入	0	0	63,500	0	0
	前 受 金 収 入	480,411	464,972	422,002	449,760	398,628
	そ の 他 の 収 入	6,279,454	5,670,960	4,144,229	4,063,287	2,341,003
	資金収入調整勘定	△ 656,148	△ 614,839	△ 677,499	△ 675,051	△ 738,461
	前年度繰越支払資金	2,903,191	3,713,064	3,051,857	3,152,324	3,292,366
	合 計	19,359,946	19,555,810	16,772,370	16,735,710	11,638,435
支出の部	人 件 費 支 出	4,097,873	4,027,982	4,101,785	4,162,715	4,141,070
	教育研究経費支出	1,124,677	978,202	1,014,079	1,076,105	1,130,153
	管 理 経 費 支 出	626,054	381,155	297,953	354,107	377,219
	借入金等利息支出	0	0	18	320	470
	借入金等返済支出	0	0	529	6,348	6,348
	施設関係支出	1,933,399	97,220	141,702	74,666	9,295
	設備関係支出	242,056	24,690	123,346	52,679	60,339
	資産運用支出	5,501,100	8,608,500	6,000,000	5,990,094	500,000
	そ の 他 の 支 出	2,444,814	2,658,714	2,312,747	2,158,293	2,452,161
	資金支出調整勘定	△ 323,091	△ 272,510	△ 372,113	△ 431,983	△ 341,269
	翌年度繰越支払資金	3,713,064	3,051,857	3,152,324	3,292,366	3,302,649
	合 計	19,359,946	19,555,810	16,772,370	16,735,710	11,638,435

○活動区分資金収支計算書の年度別状況

(単位:千円)

科 目			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	3,602,486	3,659,483	3,526,193	3,269,319	3,197,758
		手 数 料 収 入	60,781	60,181	52,477	55,838	52,275
		特 別 寄 付 金 収 入	5,149	2,164	3,024	4,128	6,129
		一 般 寄 付 金 収 入	278	4,364	15	550	341
		経常費等補助金収入	1,390,128	1,455,004	1,601,192	1,666,400	1,770,390
		付 随 事 業 収 入	42,458	41,833	71,225	66,220	66,434
		雑 収 入	186,543	138,700	148,914	178,055	201,956
		上 記 以 外 の 収 入	0	0	0	0	0
		教育活動資金収入計	5,287,823	5,361,729	5,403,040	5,240,510	5,295,283
	支 出	人 件 費 支 出	4,097,873	4,027,982	4,101,785	4,162,715	4,141,070
		教育研究経費支出	1,124,677	978,202	1,014,079	1,076,105	1,130,153
		管 理 経 費 支 出	626,054	381,155	297,953	354,107	377,219
		教育活動資金支出計	5,848,604	5,387,339	5,413,817	5,592,927	5,648,442
	差 引		△ 560,781	△ 25,610	△ 10,777	△ 352,417	△ 353,158
	調 整 勘 定 等		△ 13,357	△ 29,592	△ 73,339	73,832	△ 110,048
	教育活動資金収支差額		△ 574,138	△ 55,202	△ 84,116	△ 278,585	△ 463,206
施設設備等活動資金収支	施設設備等活動資金収入計		1,977,773	60,752	3,820	32	538
	施設設備等活動資金支出計		2,175,455	121,910	265,048	127,344	69,634
	差 引		△ 197,682	△ 61,158	△ 261,228	△ 127,312	△ 69,096
	調 整 勘 定 等		10,567	△ 682	61,954	55,330	△ 12,729
	施設設備等活動資金収支差額		△ 187,115	△ 61,840	△ 199,274	△ 71,982	△ 81,825
小 計			△ 761,253	△ 117,042	△ 283,390	△ 350,567	△ 545,031
その他の活動資金収支	その他の活動資金収入計		9,246,895	10,401,610	8,434,190	8,357,000	3,136,327
	その他の活動資金支出計		7,675,769	10,945,770	8,045,570	7,861,682	2,582,467
	差 引		1,571,126	△ 544,160	388,620	495,318	553,860
	調 整 勘 定 等		0	△ 6	△ 4,763	△ 4,709	1,453
	その他の活動資金収支差額		1,571,126	△ 544,166	383,857	490,609	555,313
支 払 資 金 の 増 減 額			809,873	△ 661,208	100,467	140,042	10,282
前 年 度 繰 越 支 払 資 金			2,903,191	3,713,064	3,051,857	3,152,324	3,292,366
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金			3,713,064	3,051,856	3,152,324	3,292,366	3,302,648

○事業活動収支計算書の年度別状況

(単位:千円)

科 目		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
教育活動収支	事業活動収入①	学生生徒等納付金	3,602,486	3,659,483	3,526,193	3,269,319	3,197,758
		手数料	60,781	60,181	52,477	55,838	52,275
		寄付金	5,427	6,528	3,039	4,927	6,635
		経常費等補助金	1,390,128	1,455,004	1,601,192	1,666,400	1,770,390
		付随事業収入	42,458	41,833	71,225	66,220	66,434
		雑収入	71,101	53,716	57,559	66,935	124,951
		教育活動収入計	5,172,381	5,276,745	5,311,685	5,129,639	5,218,443
	事業活動支出②	人件費	3,999,432	3,931,706	4,022,702	3,941,675	4,085,246
		教育研究経費	2,097,952	1,799,321	1,789,597	1,785,550	1,774,250
		うち、減価償却	973,274	821,119	775,518	709,196	640,652
		管理経費	508,997	446,163	352,431	407,114	429,399
		うち、減価償却	56,700	65,008	54,478	53,007	52,180
		徴収不能額等	477	16	△ 499	262	440
		教育活動支出計	6,606,858	6,177,206	6,164,231	6,134,601	6,289,335
	教育活動収支差額		△ 1,434,477	△ 900,461	△ 852,546	△ 1,004,962	△ 1,070,892
教育活動外収支	事業活動収入①	受取利息・配当金	151,123	229,099	351,160	482,978	542,469
		その他の教育活動外収入	6,490	6,491	6,601	6,603	6,608
		教育活動外収入計	157,613	235,590	357,761	489,581	549,077
	事業活動支出②	借入金等利息	0	0	18	320	470
		教育活動外支出計	0	0	18	320	470
教育活動外収支差額		157,613	235,590	357,743	489,261	548,607	
経常収支差額		△ 1,276,864	△ 664,871	△ 494,803	△ 515,701	△ 522,285	
特別収支	① 特別収入計	15,244	134,268	15,647	71,076	5,633	
	② 特別支出計	9,644,156	99,447	34,434	28,368	229,304	
	特別収支差額	△ 9,628,912	34,821	△ 18,787	42,708	△ 223,671	
基本金組入前当年度収支差額		△ 10,905,776	△ 630,050	△ 513,590	△ 472,993	△ 745,956	
基本金組入額合計		△ 42,436	△ 62,607	△ 55,794	△ 11,510	△ 31,556	
(第1号基本金組入額)		△ 42,436	△ 62,607	△ 55,794	△ 11,510	△ 31,556	
(第2号基本金組入額)		0	0	0	0	0	
(第3号基本金組入額)		0	0	0	0	0	
(第4号基本金組入額)		0	0	0	0	0	
当年度収支差額		△ 10,948,212	△ 692,657	△ 569,384	△ 484,503	△ 777,512	
前年度繰越収支差額		△ 11,172,860	△ 7,229,422	△ 7,554,771	△ 8,029,430	△ 8,126,046	
基本金取崩額		14,891,650	367,308	94,725	387,887	45,594	
翌年度繰越収支差額		△ 7,229,422	△ 7,554,771	△ 8,029,430	△ 8,126,046	△ 8,857,964	
事業活動収入計		5,345,238	5,646,603	5,685,093	5,690,296	5,773,153	
事業活動支出計		16,251,014	6,276,653	6,198,683	6,163,289	6,519,109	

○貸借対照表の年度別状況

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
固 定 資 産	45,877,163	44,822,883	43,724,318	44,563,658	44,229,842
有 形 固 定 資 産	33,620,512	32,774,002	32,182,886	31,543,263	303,919,938
うち、土 地	16,210,862	16,210,862	16,210,862	16,210,862	16,210,862
うち、建 物	15,351,617	14,941,742	14,479,497	14,027,247	13,526,944
うち、構 築 物	657,709	510,626	425,630	288,530	219,056
うち、教育研究用機器備品	792,919	641,592	591,281	531,829	470,486
特 定 資 産	11,060,000	11,060,000	11,060,000	11,060,000	11,060,000
そ の 他 の 固 定 資 産	1,196,651	988,881	481,432	1,960,395	2,095,694
うち、収益事業元入金	144,432	144,432	144,432	144,432	144,432
うち、有 価 証 券	1,000,000	805,600	305,600	1,795,694	2,295,694
流 動 資 産	4,414,523	4,715,891	5,397,305	4,081,825	3,827,378
うち、現 金 預 金	3,713,064	3,051,857	3,152,324	3,292,366	3,302,649
うち、有 価 証 券	499,850	1,498,650	2,000,000	500,000	200,000
そ の 他	201,609	165,384	244,981	289,459	324,729
合 計	50,291,686	49,538,774	49,121,623	48,645,483	48,057,220
負 債 の 部 ・ 純 資 産 の 部					
科 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
総 負 債	2,268,129	2,145,266	2,241,706	2,238,559	2,396,251
固 定 負 債	1,001,931	990,639	1,125,710	1,020,335	1,011,062
うち、長 期 借 入 金	0	0	56,623	50,275	43,927
うち、学 校 債	0	0	0	0	0
うち、退職給与引当金	1,001,931	990,639	1,002,910	855,805	871,733
流 動 負 債	1,266,198	1,154,627	1,115,996	1,218,224	1,385,189
うち、未 払 金	320,925	265,337	298,464	388,695	363,130
うち、前 受 金	480,411	464,972	422,002	446,688	401,700
基 本 金	55,252,981	54,948,280	54,909,348	54,532,971	54,518,933
ア 第 1 号 基 本 金	43,828,572	43,523,871	43,484,939	43,108,562	43,094,524
イ 第 2 号 基 本 金	0	0	0	0	0
ウ 第 3 号 基 本 金	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000
エ 第 4 号 基 本 金	424,409	424,409	424,409	424,409	424,409
繰 越 収 支 差 額	△ 7,229,423	△ 7,554,772	△ 8,029,431	△ 8,126,047	△ 8,857,964
翌年度繰越収支差額	△ 7,229,423	△ 7,554,772	△ 8,029,431	△ 8,126,047	△ 8,857,964
合 計	50,291,687	49,538,774	49,121,623	48,645,483	48,057,220
減価償却額の累積額の合計額	14,577,234	10,181,251	10,729,020	11,734,616	12,326,803
基 本 金 未 組 入 額	2,434	1,410	138,748	183,587	161,995
減価償却資産取得価額(図書を除く)	32,879,526	27,034,962	26,861,734	26,951,307	26,616,815

IV-2 主な財務比率の経年比較

[事業活動収支計算書に係る財務比率]

分類	比 率	算式 (×100)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事業活動収支計算書	人 件 費 比 率	人 件 費 経 常 収 入	75.0%	71.3%	71.0%	70.1%	70.8%
	教 育 研 究 経 費 比 率	教 育 研 究 経 費 経 常 収 入	39.4%	32.6%	31.6%	31.8%	30.8%
	管 理 経 費 比 率	管 理 経 費 経 常 収 入	9.5%	8.1%	6.2%	7.2%	7.4%
	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	学 生 生 徒 等 納 付 金 経 常 収 入	67.6%	66.4%	62.2%	58.2%	55.4%
	経 常 収 支 差 額 比 率	経 常 収 支 差 額 経 常 収 入	-24.0%	-12.2%	-8.7%	-9.2%	-9.1%

[活動区分資金収支計算書に係る財務比率]

分類	比 率	算式 (×100)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
活動区分	教 育 活 動 資 金 収 支 差 額 比 率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	-10.9%	-1.0%	-1.6%	-5.3%	-8.7%

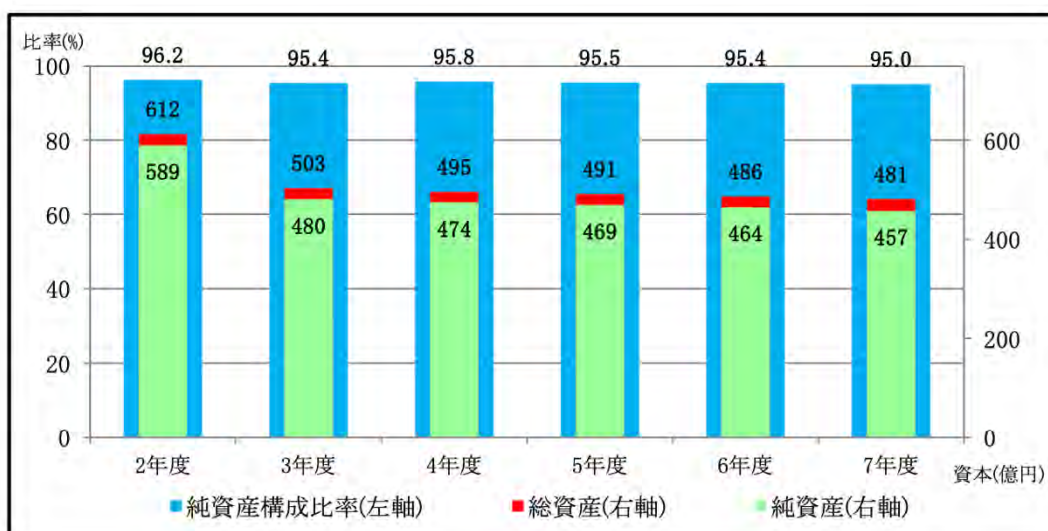
[貸借対照表に係る財務比率]

分類	比 率	算式 (×100)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
貸借対照表	基 本 金 比 率	基 本 金 基 本 金 要 繰 入 額	100.0%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%
	流 動 比 率	流 動 資 産 流 動 負 債	348.6%	408.4%	483.6%	335.1%	276.3%
	前 受 金 保 有 率	現 金 預 金 前 受 金	772.9%	656.4%	747.0%	737.1%	822.2%
	総 負 債 比 率	総 負 債 総 資 産	4.5%	4.3%	4.6%	4.6%	5.0%
	積 立 率	運 用 資 産 要 積 立 額	73.4%	72.3%	69.6%	70.6%	69.7%
	運 用 資 産 余 裕 比 率	運 用 資 産 - 外 部 負 債 経 常 支 出	241.4%	261.5%	263.1%	265.0%	261.6%

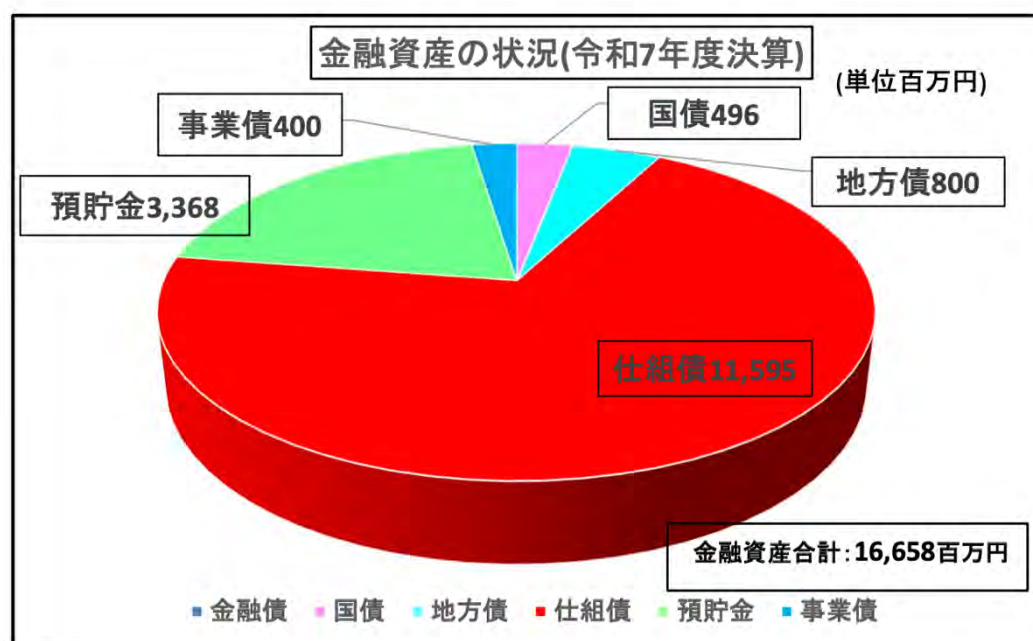
(注) 小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで。

IV-3 資産の状況

(1) 純資産構成比率・総資産の推移



(2) 保有金融資産の状況



IV-4 監査報告書

監査報告書(監事)

監査報告書 学校法人奈良学園 理事会御中 評議員会御中	令和8年5月28日
学校法人奈良学園	
常勤監事	後藤 景子 
監事	村田 智之 
監事	上月 正博 
私たちは、私立学校法第52条第1号に基づき、学校法人奈良学園の寄附行為第30条第1項第1号の規定に従い、令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の学校法人奈良学園の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行状況の監査を行った。その方法及び結果について、次のとおり報告する。 1. 監査の方法及びその内容 各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報収集及び監査環境の整備に努め、以下の方法で監査を実施した。 (1) 理事会及び評議員会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等から業務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本法人の業務及び財産の状況を調査した。 (2) 事業報告書に記載されている理事の職務執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適性を確保するために必要なものとして私立学校法施行規則第13条各号に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び職員等などからその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明した。 (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制」（私立学校法施行規則第37条各号に掲げる事項）を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。 以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告書及びその附属明細書、計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について検討した。 2. 監査の結果 監事が実施し得られた監査の結果を以下に記載する。 (1)事業報告書等の監査結果 ①事業報告書及びその附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、本法人の状況を正しく示しているものと認める。 ②理事の職務執行に関して、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実とは認められない。 ③内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当である。また、当該内部統制システムに関する事業報告書の記載内容及び理事の職務執行についても、指摘すべき事項は認められない。 (2)計算関係書類及び財産目録の監査結果 会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める	
以上	

IV-5 その他

① 有価証券の状況

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位:円)

	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,400,000,000	7,513,538,100	1,113,538,100
(うち満期保有目的の債券)	(6,400,000,000)	(7,513,538,100)	(1,113,538,100)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,890,194,000	5,904,803,400	△ 985,390,600
(うち満期保有目的の債券)	(6,890,194,000)	(5,904,803,400)	(△ 985,390,600)
合 計	13,290,194,000	13,418,341,500	128,147,500
(うち満期保有目的の債券)	(13,290,194,000)	(13,418,341,500)	128,147,500
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	13,290,194,000		

②明細表

(単位:円)

種類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	13,290,194,000	13,418,341,500	128,147,500
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
合 計	13,290,194,000	13,418,341,500	128,147,500
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	13,290,194,000		

② 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
三井住友銀行	50,275,000 円	市場連動金利	2034 年 2 月 20 日	なし

③ 学校債の状況

該当ありません。

④ 寄付金の状況

寄付金収入は、合計で 6,470,098 円ありました。

⑤ 補助金の状況

補助金収入は、合計で 1,770,907,867 円ありました。

⑥ 収益事業の状況

令和元年度から高田にある校舎跡地を賃貸しています。これにより、賃貸料収入が 6,478,985 円ありました。

⑦ 関連当事者等との取引の状況

関連当事者および出資会社とも該当ありません。

⑧ 学校法人間財務取引

該当ありません。

IV-6 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和7年度決算によると、実収入（資金収支計算書の「収入の部合計」から「有価証券売却収入」、「第3号基本金引当特定資産取崩収入」、「預り金受入収入」、「前年度繰越支払資金」を引いた金額）が5,805百万円であり、それに対して実支出（資金収支計算書の「支出の部合計」から「有価証券購入支出」、「第3号基本金引当特定資産繰入支出」、「預り金支払支出」、「翌年度繰越支払資金」を引いた金額）が5,806百万円であり、差引1百万円の支出超過となった。すなわち、ほぼ収支が均衡した状態であった。この内、多くの部活動の学生・生徒たちが全国大会に出場して活躍したことは喜ばしいことであったが、そのための交通費や宿泊費などの支出も多くあった。

活動区分資金収支計算書においては「教育活動による資金収支」については464百万円の支出超過となった。このうち学納金の減少分は就学支援金の増加によって賄われており、調整勘定等が△111百万円であり前年度に対して185百万円減少したことが大きな変化の要因であった。人件費は前年度比で22百万円減少した。また、「施設整備等活動による資金収支」も81百万円の支出超過であったが、「その他の活動による資金収支」で受取利息・配当金収入にあたる運用益が542百万円得られたことから、合計では「支払資金の増減額」に示すように10百万円の収入超過となっている。上記の実収入と実支出の収支差額との相違は後援会や育友会などを含む預り金の収支によるものである。

課題としては、活動区分資金収支計算書における教育活動資金収支の黒字化がある。この指標は日本私立学校振興・共済事業団が提示する経営判断指標に基づく経営状態の区分にも使用されており、重要な指標である。この指標の黒字化のためには授業料収入などの学生生徒等納付金収入を増加させる必要がある。競合する他校の影響による大学および中等教育学校の入学者の減少や、初等教育および幼児教育においては最近の急速な少子化の影響があったと思われる。その対策として質の高い魅力的な教育研究活動を行って大学・各学校・各園の魅力向上に努めると同時に教育研究組織の継続的な能力向上に努め、適切な情報発信を行って大学・各学校・各園の魅力発信を行い、入学・入園者の募集計画を着実に進めなければならない。また、寄付金収入の増加に努めると同時に授業料等の学納金についても競争力を保つ範囲内で改定を考える必要がある。支出面においては、教職員数の定数検討を行うと同時に事務業務の省力化を進め、さらには教職員の年齢構成の適正化に努め、人件費の支出削減に努める必要がある。

なお、本学園においては総資産に対する純資産の率（純資産構成比率）が95.0%と極めて高く、また、一年間の学校法人の経常的な支出を賄えるだけの資金を保有していることを示す比率である運用資産余裕比率が2.58年と高く、安定な学園運営を継続する余裕があることを付記する。

(付録) 学校法人会計について

(1)学校法人会計の特徴・企業会計との相違点

学校法人は教育研究活動を目的とし、学生生徒等の納付金、国及び地方公共団体等の補助金で経費の多くが賄われている。しかも税制上の優遇措置を受けているきわめて公共性の高い法人である。また収益の獲得を目的としない非営利法人である。それに対して一般企業は収益を目的とする営利法人である。したがって、学校法人には、一般企業の会計基準は適用されず、文部科学省によって定められた「学校法人会計基準」に従って、会計処理を行うことになっている。一般企業会計との対比は以下のとおりとなっている。

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育・研究活動	経済活動（収益獲得）
会計基準	学校法人会計基準	企業会計原則
主たる財務諸表	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表
利益処分	なし	あり（株主配当等）

(2)学校法人会計の財務諸表及び勘定科目

【財務諸表】

学校法人の財務諸表には、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表がある。

①資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容、及び当該年度の支払資金の顛末を明らかにするために作成される計算書である。主な勘定科目は以下のとおりである。

(収入の部)

科 目	内 容
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金など
手数料収入	入学検定料、試験料など
寄付金収入	金銭等の資産を寄付者から贈与されたもの
補助金収入	国又は地方公共団体からの補助金
資産売却収入	施設、設備、有価証券等の売却収入
付随事業・収益事業収入	食堂、売店、寄宿舍等教育活動に付随する活動に係る事業収入。付属機関の事業の収入。
受取利息・配当金収入	預金等の利息、債権の配当金等の収入。
雑収入	私立大学退職金財団交付金収入など、上記に該当しない収入
借入金等収入	金融機関等からの借入金収入
前受金収入	翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入その他の前受金収入
その他の収入	諸引当特定資産の取崩収入、預り金等上記の各収入以外の収入

(支出の部)

科 目	内 容
人件費支出	理事、監事、教職員、事務職員に支給する本俸、手当、期末手当及び所定福利費並びに退職金
教育研究経費支出	教育研究のために支出する経費
管理経費	法人本部、学生生徒等の募集に関する経費、食堂、売店及び寄宿舍等に関する経費
借入金等利息支出	借入金、学校債等の利息支出
借入金等返済支出	借入金、学校債等の返済支出
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定など
設備関係支出	備品、図書など
資産運用支出	有価証券の購入、諸引当特定資産の繰入支出など
その他の支出	未払金支払、や前払金支払いなど

②活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は資金収支計算書を①教育活動、②施設整備等活動、③その他の活動に区分して表示するものである。一般企業におけるキャッシュフロー計算書に該当するものである。

③事業活動計算書

当該会計年度における事業活動収入及び事業活動支出の内容と均衡の状態を明らかにするために作成する計算書である。一般企業における損益計算書に該当するものである。3つの活動区分（教育活動収支、教育活動外収支、特別収支）ごとの収支状況を表示している。主な勘定科目は以下のとおりである。

区分	科 目	内 容
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費補助金、付随事業収入、雑収入
	事業活動支出	人件費（退職給与引当金繰入額含む）、教育研究経費（減価償却額含む）、管理経費（減価償却額含む）、徴収不能額等
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金、その他の教育活動外収入
	事業活動支出	借入金等利息、その他の教育活動外支出
特別収支	事業活動収入	資産売却差額、その他の特別収入
	事業活動支出	資産処分差額、その他の特別支出

④ 貸借対照表

当該会計年度末における財産状況を明らかにする計算書類である。
主な勘定科目は以下のとおりである。

科 目	内 容
資産の部	有形固定資産…土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両等
	特定資産………第2号基本金引当特定資産、第3号基本金引当特定資産その他の固定資産・・・施設利用権、ソフトウェア、有価証券（償還が1年以上のもの）、その他の固定資産等
	流動資産………現金預金、未収入金、貯蔵品、有価証券（償還が1年以内のもの）、前払金等
負債の部	固定負債………長期借入金、長期未払金、退職給与引当金、諸引当金等
	流動負債………短期借入金、未払金、前受金、預り金等
純資産の部	基本金、繰越収支差額

V 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

V-1 関係する決議の概要

本学園の理事選任機関は、寄附行為第8条において定められており、「学校法人奈良学園理事評議員選任・監事選考委員会」として設置されている。委員会の構成員については、令和7年3月24日（月）開催の理事会で推薦を受け、令和7年4月1日（火）開催の評議員会の同意を経て、理事長により選任されている。

【学校法人奈良学園寄附行為（抜粋）】

（理事選任機関）

第8条 この法人の理事選任機関は、理事評議員選任・監事選考委員会とする。

- 2 理事選任機関の構成員は、理事3名、評議員3名、学外有識者1名とする。
- 3 理事選任機関の構成員となる理事、評議員及び学外有識者は、理事会で選出した候補者のうちから評議員会の同意を得て理事長が選任する。
- 4 理事選任機関の構成員の任期は4年とする。
- 5 理事選任機関は、理事長が招集する。
- 6 理事選任機関が理事を選任するときは、理事長に対し、評議員会の招集を求め、あらかじめ、評議員会の意見を聴かなければならない。
- 7 理事選任機関は、前項の評議員会の意見を十分に参酌し、理事を選任しなければならない。
- 8 理事選任機関の決議は、理事選任機関の構成員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
- 9 監事又は評議員会は、理事選任機関に対し必要な報告又は求めを行おうとするときは、理事長に対し、理事選任機関の招集を請求することができる。この場合において、理事長は、理事選任機関を招集しなければならない。
- 10 理事選任機関の議事録その他理事選任機関の運営に関し必要な事項は、理事評議員選任・監事選考委員会運営規程で定める。

V-2 体制整備及び運用状況の概要

令和7年4月1日施行の本学園寄附行為第15条の2第1項第5号において、「理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして私立学校法施行規則に定める内部統制体制の整備」が定められており、これに基づき、令和7年1月27日開催の評議員会での意見聴取後、理事会において「内部統制システムの整備の基本方針」が定められた。

本学園の基本方針は以下のとおりである。令和7年度においては、当該体制のもとで、理事会・常勤理事会等の運営、文書及び情報の適切な管理、各種規程に基づくリスク管理及びコンプライアンス対応、並びに監査室による内部監査及び監事監査の実施等を通じて、内部統制システムの適切な運用に努めた。

1. 内部統制システムの目的

「法令及び寄附行為に適合」とは、本法人を取り巻く法令及び寄附行為に違反しないことであり、「業務の適正」とは、モラル・倫理・本法人の規則規程などに反する不正・事故等が発生しないことである。内部統制システムの目的は、それらの状態を確保すること、すなわち法令や寄附行為等違反・不正・不祥事・事故といった問題の発生を未然防止することである。

2. 経営に関する管理体制

- ① 理事会は、定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令・寄附行為に従い、必要な事項については評議員会の意見を聴いたうえで、業務執行上の重要事項を審議・決定する。
- ② 寄附行為並びに「理事会業務規則」、「評議員会運営規則」及び「常勤理事会規則」に基づき、理事会、評議員会及び常勤理事会の役割、権限及び体制を明確にし、事業運営の適切かつ迅速な推進を図る。
- ③ 「理事の職務及び決裁権限規程」に基づき、業務を執行する理事の担当業務を明確化し、事業運営の適切かつ迅速な推進を図る。
- ④ 職務分掌・決裁権限を明確にし、職員等の職務執行の適正性を確保するとともに、機動的な業務執行と有効性・効率性を高める。
- ⑤ 理事会、評議員会、常勤理事会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為及び文書取扱規程に基づき、適切に作成、保存及び管理する。
- ⑥ 監査対象組織等から独立した監査室において、業務の適正及び効率性を確保するため、業務を執行する各組織の職務状況等を定期的に監査する。

3. リスク管理に関する体制

- ① 「危機管理に関する規程」等の整備を進め、リスク対応方法等を明確にした上、理事長を最高責任者とするリスク管理体制を構築するものとする。
- ② 個人情報保護に関する諸規程に基づき、個人情報の保護と適切な管理を行う。
- ③ 本法人の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重要リスクについては、理事会等で審議し、必要に応じて対策等の事項を決定する。
- ④ 事業活動に関するリスクについては、法令及び本法人の規程等に基づき、職務執行部署が自立的に管理することを基本とする。

- ⑤ 災害、事故その他の緊急時に備え、対応組織や情報連絡体制等について規程等を定めるとともに、継続的な教育と定期的な訓練を実施する。
- ⑥ 研究活動について、内部牽制機能による研究費の適正経理、研究不正の防止及び知的財産の保護を確保するため、規程等を定めるとともに、必要な措置を講じる。

4. コンプライアンスに関する管理体制

- ① 理事及び職員の職務執行が法令並びに寄附行為に適合することを確保するための体制を整備するため、「コンプライアンス管理規則」を定める。
- ② 本法人の内外から匿名相談できる通報窓口を常設して、不正の未然防止を図るとともに、速やかな調査と是正を行う体制を推進する。通報窓口又は監事に対し、不正の目的なくコンプライアンスに関する相談又は違反に係る通報をしたことを理由に、不利益な取扱いを行わない。
- ③ 監査室は、職員等の職務執行状況について、コンプライアンスの観点から監査し、その結果を理事長に報告する。理事長は、当該監査結果を踏まえ所要の改善に努める。
- ④ 法令・寄附行為違反等の行為が発見された場合には、「コンプライアンス管理規則」に従って、本法人は、迅速に状況を把握するとともに、外部専門家と協力しながら適正に対応する。

5. 監査環境の整備（監事の監査業務の適正性を確保するための体制）

- ① 監事は、「監事監査規則」に基づき、公平不偏の立場で監事監査を行う。
- ② 監事が職務を補助する職員（以下「補助職員」という。）を置くことを求めた場合、監事の求めを尊重し、補助職員を配置することを検討するものとする。
- ③ 監事の補助職務にあたる者は、その職務を行う場合、理事長から独立し監事の指示に従い、職務を行うものとする。
- ④ 補助職員は、監事に同行して、理事会、評議員会等の重要な会議及び理事長との定期的な会合に陪席する。
- ⑤ 理事又は職員等は、本法人に著しい損害を与えるおそれのある事実又は法令、寄附行為に著しく違反する行為等を発見したときは、直ちに理事長、業務執行理事並びに監事に報告する。
- ⑥ 理事及び職員等は、職務執行状況等について、監事又は監事の指示を受けた補助職員が報告を求めた場合、これに応じるものとする。
- ⑦ 理事長は、定期的に監事と会合を持つなどにより、事業の遂行と活動の健全な発展に向けて意見交換を図り、相互認識を深める。
- ⑧ 監事が職務の執行について、本法人に対して費用の前払又は償還、債務の債権者に対する弁済の請求をしたときは、本法人は、当該請求に係る費用又は債務が当該監

事の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、これに応じるものとする。

- ⑨ 本法人は、以上の監査環境の整備について、「監事監査規則」に定めるものとし、同規則の改廃については監事と協議を行うものとする。

6. 本方針の改廃

本方針に見直しの必要性が生じた場合は、理事会の決議により改正するものとする。

附属明細書

当事業年度において、事業報告の内容を補足する重要な事項は存在しないため、附属明細書に記載すべき事項はありません。